

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社金門製作所

【英訳名】 Kimmon Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一 男

【本店の所在の場所】 東京都板橋区大原町13番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務及び有価証券報告書等の縦覧は下記で行っております)

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区向丘二丁目3番6号

【電話番号】 03(3830)3713

【事務連絡者氏名】 執行役員
管理本部副本部長兼財務部長 星野 義和

【縦覧に供する場所】 株式会社金門製作所大阪支店
(東大阪市若江東町三丁目4番43号)

株式会社金門製作所名古屋支店
(名古屋市熱田区池内町2番11号(池内ビル))

株式会社金門製作所神奈川支店
(横浜市青葉区あかね台二丁目3番3号)

株式会社金門製作所千葉支店
(千葉市若葉区加曽利町1018番地(杉田ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	54,980	51,576	47,661	38,265	33,318
経常利益 (百万円)	462	618	701	606	1,579
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	50	657	11,186	6,247	1,054
純資産額 (百万円)	1,381	627	10,278	2,488	3,593
総資産額 (百万円)	57,204	52,076	39,866	37,619	31,652
1株当たり純資産額 (円)	43.86	19.19	314.31	102.64	9.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.61	20.88	342.07	186.07	27.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				106.63	12.54
自己資本比率 (%)	2.4	1.2	25.8	6.6	11.4
自己資本利益率 (%)	3.3				34.7
株価収益率 (倍)	69.6			1.2	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,473	1,998	802	727	1,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,143	1,486	1,597	4,018	678
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,718	2,847	3,300	4,662	1,158
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,761	3,399	2,467	2,386	2,301
従業員数 (名)	1,961	1,898	1,701	1,526	1,384

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期以降の1株当たり純資産額については、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

3 第81期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、自己資本の期中平均額に基づき算定しておりますが、第81期が債務超過であるため、第82期の自己資本利益率は記載しておりません。

5 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	41,438	39,384	37,195	31,379	30,839
経常利益 (百万円)	94	213	415	635	1,670
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	184	2,180	12,130	6,366	1,009
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	3,157	3,157
発行済株式総数 (株)					
普通株式	31,500,000	32,706,400	32,706,400	34,218,792	60,305,748
第 種優先株式				6,000,000	
第 種優先株式				6,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	3,341	1,083	10,930	2,407	3,463
総資産額 (百万円)	32,465	32,409	23,850	39,255	32,718
1株当たり純資産額 (円)	106.09	33.12	334.22	105.02	7.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.86	69.22	370.91	189.59	26.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				108.65	12.01
自己資本比率 (%)	10.3	3.3	45.8	6.1	10.6
自己資本利益率 (%)					34.4
株価収益率 (倍)				1.1	15.2
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	621	630	600	540	558

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第82期以降の1株当たり純資産額については、優先株式の発行価額を控除して算定しております。
3 第81期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 自己資本利益率については、自己資本の期中平均額に基づき算定しておりますが、第81期が債務超過であるため、第82期の自己資本利益率は記載しておりません。
5 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

- 明治37年 3月 金門商會を創始、東京市神田区及び本所区に工場(計量計測事業)を新設
- 明治45年 6月 東京府北豊島郡巣鴨に本社及び東京工場、大阪市に大阪工場、福岡市に福岡工場(計量計測事業)を新設
- 昭和20年 4月 東京都板橋区志村に本社及び東京工場を移転
- 昭和23年 7月 金門商會(個人事業)を株式会社金門製作所とする
- 昭和28年 2月 東京において株式店頭公開
- 昭和32年 8月 東京証券取引所上場
- 昭和33年 1月 照明事業・石英事業を開始
- 昭和34年 1月 大阪府東大阪市に工場を新設、大阪工場を移転
- 昭和36年10月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場(第一部・二部市場制導入に伴う指定替え)
- 昭和37年 4月 金門石英硝子株式会社(株式会社金門コルツへ社名変更)(石英事業)を設立
- 昭和42年11月 照明事業を分離し、金門電気株式会社(照明事業・計量計測事業)を設立
- 昭和55年 5月 株式会社白沢製作所(計量計測事業)を設立
- 平成 2年 9月 唐津精器株式会社(計量計測事業)を設立
- 平成 7年 1月 和歌山精器株式会社(計量計測事業)・瑞穂精器株式会社(計量計測事業)を設立
- 平成 8年 4月 大阪工場・福岡工場を閉鎖
- 8月 東京工場の計量計測事業の一部を閉鎖
- 平成10年10月 本店所在地を東京都板橋区志村より東京都板橋区大原町に変更
- 平成12年 9月 本社機構を東京都文京区へ移転
- 11月 東京工場の跡地を譲渡
- 平成15年 3月 大阪工場の跡地を譲渡
- 平成16年 1月 株式会社産業再生機構による支援決定及び「事業再生計画」の策定
- 3月 株式会社金門コルツ(石英事業)の株式譲渡契約を締結
- 6月 100%出資の子会社、株式会社金門白沢他 6社を製造請負会社等として新規設立
- 9月 大阪証券取引所上場廃止
- 〃 株式会社白沢製作所他 7社を吸収合併
- 〃 「事業再生計画」の一環として、従来株主保有株式の9割につき減資を実施
- 〃 株式会社産業再生機構、株式会社りそな銀行及び株式会社みずほコーポレートによる第三者割当による優先株式の発行
- 12月 株式取得により白河精機株式会社を子会社とする
- 平成17年 3月 金門電気株式会社(照明事業)株式譲渡契約を締結
- 12月 株式会社山武が株式会社産業再生機構、株式会社りそな銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行から優先株式を買取。当社の主要株主となる
- 平成18年 1月 株式会社山武が株式会社産業再生機構より譲受けた第 一 種優先株式を普通株式に転換。当社の親会社となる
- 3月 株式会社金門光波(その他事業)株式譲渡契約を締結
- 〃 「事業再生計画」の完了

3 【事業の内容】

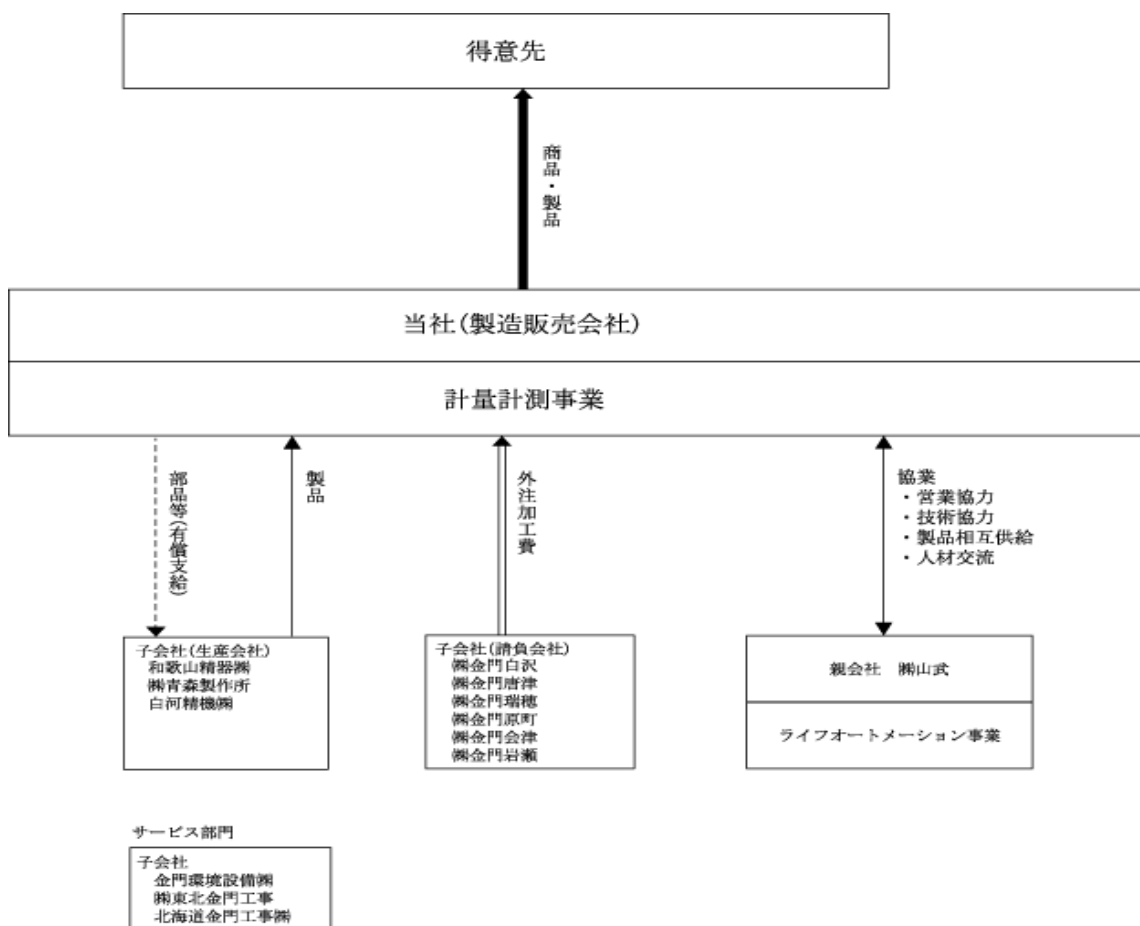
当社の関係会社は、親会社、子会社15社、関連会社1社で構成され、親会社の㈱山武を含めた主な事業内容及び当社グループの事業に係る位置づけは以下の通りであります。

当社グループは計量計測機器の製造販売を主な内容とし、更にメーター交換業務等それらに関連したメンテナンス他の事業活動を展開しており、事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

計量計測事業

- 都市ガス機器..... 都市ガスメーター及び関連機器を当社及び子会社和歌山精器㈱、白河精機㈱で製造し当社が販売しております。また、子会社金門環境設備㈱等でメンテナンス業務等をしております。
- LPガス機器..... LPガスメーター及び関連機器を子会社白河精機㈱が製造し、当社が販売しております。ガス警報器は当社が製造販売しております。また、子会社㈱東北金門工事でメンテナンス業務等をしております。
- 水機器..... 水道メーター及び関連機器を当社及び子会社㈱青森製作所で製造し、当社が販売しております。また、子会社北海道金門工事㈱等でメンテナンス業務等をしております。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 株式会社東部金門ガスサービスは、平成17年9月1日付で株式会社東北金門工事に吸収合併されております。
- 2 当連結会計年度末において、清算手続き中の会社は、下記の通りであります。
株式会社金山製作所
双葉精器株式会社
- 3 当連結会計年度末において、清算終了した会社は、下記の通りであります。
株式会社福岡製作所
株式会社白沢管理
- 4 株式会社金門光波は、平成17年10月1日付けで株式会社金門管理に社名変更をいたしました。また同日、株式会社金門管理は会社分割を行い、株式会社金門光波を新設分割法人として設立いたしました。
- 5 当連結会計年度において、保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外した会社は下記の通りであります。
金門電気株式会社
株式会社金門光波
KIMMON ELECTRIC GENPAR US INC.
KIMMON ELECTRIC US L.P.

親会社、子会社及び関連会社は次の通りであります。

親会社

(株)山武

各種オートメーション等の機器・システムの製造・販売等

子会社

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1 (株)青森製作所 | 水道メーター及びオイルメーター等の製造販売 |
| 2 和歌山精器(株) | ガスメーターの製造販売 |
| 3 白河精機(株) | ガスメーターの製造販売 |
| 4 (株)金門白沢 | 製造請負会社 |
| 5 (株)金門会津 | 製造請負会社 |
| 6 (株)金門原町 | 製造請負会社 |
| 7 (株)金門瑞穂 | 製造請負会社 |
| 8 (株)金門唐津 | 製造請負会社 |
| 9 (株)金門岩瀬 | 製造請負会社 |
| 10 金門環境設備(株) | ガスメーター関連工事 |
| 11 北海道金門工事(株) | ガスメーター関連工事 |
| 12 (株)東北金門工事 | ガスメーター関連工事 |
| 13 (株)金門管理 | 光学機器(レーザー)の販売 |
| 14 (株)金山製作所 | 石英硝子の製造及び加工販売(清算手続き中) |
| 15 双葉精器(株) | 水道メーターの製造販売(清算手続き中) |

関連会社

シグマ工業(株)

ガスメーター等関連工事

(注) 子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の被所有 割合	関係内容					摘要
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他	
					役員	従業員				
1 株式会社山武	東京都千代田区	百万円 10,522	各種オートメーション等の機器・システムの製造・販売等	% 43.31				当社は計量器製品等の購入及び販売を行っております。	当社の借入金に対して連帯保証の提供を受けております	1

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容					摘要
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他	
					役員	従業員				
1 株式会社金門白沢	福島県安達郡	百万円 30	計量計測事業	% 100.00	1	1		当社の計量器製品の製造を請負っており、製造に係る土地、建物及び生産設備等を賃借しております。		
2 株式会社金門原町	福島県南相馬市	30	計量計測事業	100.00		2		当社の計量器部品の製造を請負っており、製造に係る土地、建物及び生産設備等を賃借しております。		
3 株式会社金門岩瀬	福島県須賀川市	20	計量計測事業	100.00	2			当社の計量器製品の製造を請負っており、製造に係る建物及び生産設備等を賃借しております。		
4 株式会社金門唐津	佐賀県唐津市	20	計量計測事業	100.00	1	3		当社の計量器製品の製造を請負っており、製造に係る土地、建物及び生産設備等を賃借しております。		
5 株式会社金門会津	福島県南会津郡	20	計量計測事業	100.00	1	1		当社の計量器製品の製造を請負っており、製造に係る土地、建物及び生産設備等を賃借しております。		
6 株式会社東北金門工事	福島県郡山市	10	計量計測事業	100.00	2			当社のメンテナンス業務を請負っております。また、土地、建物等を賃借しております。		
7 株式会社金門瑞穂	京都府船井郡	20	計量計測事業	100.00	1	3		当社の計量器製品の製造を請負っており、製造に係る土地、建物及び生産設備等を賃借しております。		
8 金門環境設備株式会社	神奈川県川崎市	60	計量計測事業	100.00	3	1				

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容				摘要	
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引		その他
					役員	従業員				
9 和歌山精器株式会社	和歌山県御坊市	100	計量計測事業	100.00	2	3	当社が運転資金を貸し付けてお	当社は計量器の購入をしており	当社は同社発行の社債を所有して	
10 株式会社青森製作所	青森県青森市	20	計量計測事業	100.00	1	3	当社が運転資金を貸し付けてお	当社は計量器の購入をしており	当社は同社発行の社債を所有して	
11 白河精機株式会社	福島県白河市	144	計量計測事業	86.29	1	1	当社が資金を貸し付けてお	当社は計量器の購入をしており		
12 その他4社										

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 1は、有価証券報告書提出会社であります。なお議決権の被所有割合は50%以下であります。実質的に支配を行っていることから、支配力基準により親会社としているものであります。
3 2は、特定子会社であります。
4 3 その他4社に含まれている(株)金門管理は、債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で1,190百万円となっております。なお、同社に対する当社の長期貸付金1,430百万円には、1,235百万円の貸倒引当金が計上しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計量計測事業	1,384
合計	1,384

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が前連結会計年度末と比較して142名減少しておりますが、主として照明及びその他事業の連結除外に係るものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
558	42才 10ヶ月	16年 2ヶ月	4,997,232

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員6名、準社員22名を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、金門製作所労働組合と称し、原則として管理職を除く当社の従業員の4支部17部会で構成し、同組合はJAMに加盟しております。平成18年3月31日現在の組合員数は322名であります。なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安定な要素が残るものの、企業収益の改善、設備投資の拡大を背景に回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社グループに関する業界におきましては、素材価格の高騰、価格競争の激化等により、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは株式会社産業再生機構の支援を受けて以来、収益改善の諸施策を実施して経営体質の強化を図ってまいりました。当連結会計年度におきましては、ノンコア事業である照明事業及びその他事業（光学機器）を譲渡し、当社本来のコア事業である計量計測事業への集約が完了いたしました。

売上高として計量計測事業は価格競争の激化、ノンコア事業の譲渡等により33,318百万円となり、前連結会計年度38,265百万円と比較して4,946百万円（12.9%）減少しました。事業別明細は下記の通りであります。

計量計測事業

売上高として都市ガス機器事業は取替需要の減少、販売価格の下落等により減少しました。

LPGガス機器事業の需要は回復傾向にあり増加しました。また、水機器事業は価格競争の激化のなかで、販売価格を重視した選別受注等により減少しました。この結果、売上高は32,469百万円と前連結会計年度と比べ80百万円（0.2%）減少しました。

照明事業

平成17年4月に事業の譲渡を行ったため、売上高として前連結会計年度に比べて4,354百万円（100.0%）減少し、当連結会計年度中に終結いたしました。

利益面につきましては、売上高は減少しましたが、収益改善諸施策の実施等により営業利益2,120百万円となり、前連結会計年度と比較をして774百万円（57.5%）増加し、経常利益も1,579百万円となり、前連結会計年度と比較して973百万円（160.6%）増加しました。

特別損益として、特別利益では前連結会計年度に損失を見込んで計上した事業再構築引当金のうち損失が見込まれなくなった409百万円、資産の有効活用を目的として投資有価証券を売却した投資有価証券売却益375百万円等を計上いたしました。

特別損失ではノンコア事業の整理損失等による事業再構築引当金繰入額308百万円、減損会計の導入による減損損失453百万円、たな卸資産除売却損失174百万円、親会社との処理基準の整合性をとるためのたな卸資産の評価損失236百万円、将来損失が見込まれる担保提供損失引当金繰入額226百万円等を計上いたしました。

結果として当期純利益は1,054百万円（83.1%）となりました。なお前連結会計年度は金融機関等による債務免除益7,342百万円等を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は2,301百万円となり、前連結会計年度末2,386百万円とほぼ同額となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売上高として計量計測事業の価格競争の激化、ノンコア事業の譲渡等により減少いたしました。収益改善の諸施策等により1,742百万円の収入となり、前連結会計年度は希望退職等により727百万円の支出でしたので2,470百万円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、ノンコア事業の譲渡、土地の土壌改良費用、新規金型の取得等により678百万円の支出となり、前連結会計年度は子会社の取得等により4,018百万円の支出でしたので3,340百万円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、借入金の返済及び土地の売却による返済等の他、株式会社産業再生機構を始めとする金融機関等の借入に対して、新たに金融機関による総額17,000百万円のシンジケートローンを組成し株式会社産業再生機構等へのリファイナンスの実施により1,158百万円の支出となり、前連結会計年度は第三者割当増資等により4,662百万円の収入がありましたので、5,820百万円の支出の増加となりました。

(3) 事業再生計画等の実施状況

当社グループは、株式会社産業再生機構の支援決定後、コア事業である計量計測事業への経営資源の集中をはじめとする事業の再生を実施し、当連結会計年度において再生が完了いたしました。

なお、当社が発行した第三者割当増資による株式会社産業再生機構に対する第一種優先株式及び株式会社りそな銀行、株式会社みずほコーポレート銀行に対する第一種優先株式は、平成17年12月20日付けで株式会社山武に売却されております。またそのうち第一種優先株式については平成18年1月26日に普通株式に転換されており、その結果、株式会社山武が所有する当社の議決権比率が43.31%となり当社の親会社となりました。

当社グループは、新たに親会社となりました株式会社山武が第3の柱として位置づけるライフオートメーション事業の中核を担いつつ、計量計測事業の発展に努めてまいります。

当連結会計年度において実施された事業再生計画等は下記の通りであります。

1) 事業再編等

生産拠点の統廃合による製販の効率化

計量計測事業の生産拠点となっているグループ内の生産設備の一元管理により、集中的な資材調達体制の構築による購買価格の抑制等を実施しております。

サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）体制の構築

効率的な経営を目的としてサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）体制を構築し、受注から販売までの納期短縮やたな卸資産の在庫低減等を実施してコスト削減を図ります。

2) 金融支援

債務免除の実施

前連結会計年度において未実施でありました株式会社白沢管理の清算終了に伴い、金融機関より372百万円の債務免除が実施されました。

3) ノンコア事業の売却

前連結会計年度において、譲渡契約を締結いたしておりました連結子会社の金門電気株式を平成17年4月に譲渡を行いました。

平成18年3月にその他事業（光学機器）を営んでいた当社の連結子会社株式会社金門光波、KIMMON ELECTRIC GENPAR US INC.及びKIMMON ELECTRIC US L.P.の株式を売却いたしました。

4) 借入金のリファイナンスの実施

新たに金融機関による総額17,000百万円のシンジケートローンを組成し、株式会社産業再生機構等へのリファイナンスを実施した結果、従前の借入金は完済しました。

これにより株式会社産業再生機構からの支援は完了いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
計量計測事業	25,907	2.1
その他事業	823	24.6
合計	26,731	12.3

- (注) 1 照明事業は平成17年4月1日に譲渡しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計量計測事業	32,402	0.7	609	9.5
その他事業	799	27.4		100.0
合計	33,202	12.6	609	21.6

- (注) 1 照明事業は平成17年4月1日に譲渡しております。
2 その他事業は平成18年3月1日に譲渡しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
計量計測事業	32,469	0.2
その他事業	848	24.4
合計	33,318	12.9

- (注) 1 照明事業は平成17年4月1日に譲渡しております。
2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京瓦斯(株)	5,551	14.5	5,304	15.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは平成16年1月に事業再生計画を策定して収益改善の諸施策を実施し、当連結会計年度において営業利益2,120百万円（前連結会計年度比57.5%増加）、経常利益1,579百万円（前連結会計年度比160.6%の増加）と大幅な収益改善を実施しました。

しかし、依然として欠損金が5,164百万円（前連結会計年度は6,218百万円）となっており、欠損額は減少しているものの、配当は実施しておりません。

当社グループは収益改善の諸施策を更にきめ細かく実施すると共に、新たに親会社となりました株式会社山武と協業して収益改善を加速させ、早期に欠損金を解消して配当を実施し、株主の皆様へ速やかに還元できますように経営努力をしております。

また、以前より実施しております環境への対策としてJIS.Q 14001（平成8年取得）の堅持、リスクマネジメントの強化、企業の社会的責任（CSR）が求められている動向を踏まえ、社会に貢献できる価値ある企業を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。これらは平成18年3月末現在入手可能な情報から得られた経営判断や予想に基づいております。

(1) 販売及び価格のリスク

計量計測機器は、仕様が得意先毎にほぼ決定されており、競合他社との差別化は難しいため、価格競争に終始しやすく、販売価格は下落傾向にあります。特に水道メーターは、販売先に占める官公庁の割合が高く、官公庁との契約締結の可否は一般に入札価格によっているため、販売価格が下落しやすい傾向にあります。当社は価格下落に対応するため部品の調達工夫をはじめ、連結子会社との合併等の諸施策を行うことによってコスト削減を行い、販売価格の下落に対しても利益を確保できるよう対策を講じております。しかしながら、販売価格の下落が予想以上となった場合は、当社の損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 部品供給によるリスク

ガスメーター及び水道メーター等は、使用される部品等が特殊なことから、従来部品調達を特定の会社から行っておりました。そのため当社の需要状況によっては、部品の供給不足に陥る場合も考えられることから、生産に支障をきたさないような安定した部品の調達及び確保ができる体制の整備、また低価格で調達が行えるよう複数社購買の実施を行っております。しかしながら、一部の特定の部品に関しては、複数社から調達を行うことが困難であり、特定の会社から調達せざるを得ないことから、部品に不足が生じた場合、計画的な生産に支障をきたす場合が考えられ、またそれらの特定部品の調達価格がさまざまな要因により上昇した場合は、コスト増加に繋がり当社の損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理にかかるリスク

ガスメーターは、各家庭に設置され流量を計ると共にガス漏れや異常な流量の監視等の安全装置がついており、また水道メーターも各家庭に設置され流量を計っているため人々のライフラインには欠かすことが出来ないものとなっております。

当社は、信頼性及び正確性が最重視される製品であることから、品質管理に力を注いでおり、過去におけるクレーム発生の反省から品質管理部の充実、部品等の検査の徹底、定期的な生産子会社等への品質監査等を実施して、クレーム撲滅に力を注いでおります。ガス・水道メーターとも日本全国の広範囲にわたり供給されているため、予期せぬクレームが発生した場合の対応には困難を伴うことから、当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の技術開発本部を中心として「国際基準への適合」、「電子化計量器」、「データ伝送関連機器」等顧客のニーズに応えるべく研究開発活動を行っております。

当連結会計年度から研究員を新製品の開発にあたる研究員と従来の既存製品の改良にかかる研究員とに区分し、特に多機能化・コストパフォーマンスの研究に注力し顧客への様々な提案を行ってきました。

新製品開発における研究開発費の金額は174百万円であり、主な研究開発活動の概要は次の通りであります。

< ガス機器関係 >

L P ガスメーターの検定有効期間が7年から10年に変更されたため生じた不需要期が回復する平成18年度に照準を合わせ「新型L P ガスメーター」の開発を進めてきました。

また、エネルギー間の競争が激化する中、顧客のニーズに応えた「次世代電子化ガスメーター」の実用化に向けて開発を進めております。

< 水機器関係 >

技術基準の国際規格（OIML）への整合化を図る目的で水道メーターのJIS（日本工業規格）が平成17年3月に制定、発行され、また、計量法（検定検査規則）にJISを引用するための省令改正が平成17年4月に公布、同年10月に施行されました。この背景を踏まえ、JISの推奨値性能に適合する水道メーターの開発を進めております。

なお、以下の項目は既存製品の改良にかかる経常研究活動であるため、製造原価の経費として処理しております。

エネルギー需要量の指針値を画像データから自動数値化する装置「需要家負荷記録装置」の開発を実施いたしました。

無線検針システム及びハンディターミナルに対応できる「水道用無線検針ハンディソフト」及び「分離型無線親機」の開発を実施いたしました。

L P ガス警報器の小型化・薄型化を図るため「L P ガス警報器(P100・P131)」の開発を実施いたしました。

検針業務の簡素化を図るための「タグ」及び「タグリーダー」の開発を実施いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループの資産の状況としましては、当連結会計年度末の総資産は31,652百万円と前連結会計年度末比5,966百万円（前連結会計年度末比15.9%減）減少しました。流動資産は前連結会計年度末比3,069百万円（前連結会計年度末比19.4%減）減少の12,772百万円、固定資産は前連結会計年度比2,896百万円（前連結会計年度末比13.3%減）減少の18,879百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、ノンコア事業である照明事業及びその他事業（光学機器）を譲渡したことによる売上減少等による売掛金の減少、たな卸資産の在庫削減及びたな卸資産の評価損による減少、固定資産減少の主な要因は、減損会計適用による減少、ノンコア事業の譲渡に伴うものであります。

当連結会計年度末の総負債の合計は28,059百万円と前連結会計年度末比7,058百万円（前連結会計年度末比20.1%減）減少しております。これは主にノンコア事業の譲渡等による支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済及びリファイナンスの実施による借入金の減少、退職給付引当金の減少、事業再生計画の実施に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、前連結会計年度に計上していた事業再構築引当金を、当連結会計年度において再生が完了したため取崩したことによるものであります。

自己資本は、当連結会計年度において当期純利益1,054百万円を計上し、当連結会計年度末におきまして3,593百万円（自己資本比率11.4%）となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの売上高は33,318百万円と前連結会計年度比4,946百万円（前連結会計年度比12.9%減）減少となり、営業利益2,120百万円と前連結会計年度比774百万円（前連結会計年度比57.5%増）増加となりました。営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、540百万円の費用計上となり、この営業外費用の主なものとして支払利息554百万円があげられます。経常利益は1,579百万円（前連結会計年度比160.6%増）の大幅な増加となりました。

特別利益は1,160百万円を計上しており、その主な内容は、事業再構築引当金戻入額409百万円、投資有価証券売却益375百万円であります。

特別損失は1,595百万円を計上しており、その主な内容は事業再構築引当金繰入額308百万円、減損損失453百万円、たな卸資産評価損失236百万円、担保提供損失引当金繰入額226百万円等であり、その結果、当期純利益は1,054百万円と前連結会計年度末比5,193百万円（前連結会計年度末比83.1%減）減少となりました。なお前連結会計年度は金融機関等による債務免除益7,342百万円等を計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、総額671百万円であり、主な事業の種類別セグメントは次の通りであります。

(計量計測事業)

当社及び連結子会社の各生産工場における製造設備の維持更新、部品製造金型の更新を中心に総額235百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(全社)

当社の旧郡山工場跡地の土壌改良等に379百万円を要しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京工場 (東京都板橋区)	計量計測事業	ガス機器製造設備	83	9	()	3	96	35
北海道支店・工場 (札幌市東区)	計量計測事業	ガスメーター及び 水道メーター製造 設備	122	24	322 (6,765.45)	0	470	57
白沢工場 (福島県安達郡)	計量計測事業	ガスメーター製造 設備	432	137	147 (30,135.82)	4	722	5 (134)
仙台工場 (宮城県黒川郡)	計量計測事業	水道メーター製造 設備	722	58	340 (54,258.43)	0	1,122	2 (33)
岩瀬工場 (福島県須賀川市)	計量計測事業	ガス警報器等製造 設備	401	44	194 (71,133.17)	5	646	8 (56)
唐津工場 (佐賀県唐津市)	計量計測事業	ガスメーター製造 設備	499	133	77 (15,465.00)	3	713	2 (65)
京都工場 (京都府船井郡)	計量計測事業	ガスメーター及び 水道メーター製造 設備	1,340	301	548 (68,736.90)	4	2,195	5 (62)

(注) 1 東京工場3,565.10㎡は土地を賃借しております。

2 従業員数の括弧書きは連結子会社である製造請負会社の従業員数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
和歌山 精器(株)	本社工場 (和歌山県御坊市)	計量計測事業	ガスメーター製造 設備	948	81	1,003 (78,717.86)	2	2,036	99
(株)青森 製作所	本社工場 (青森県青森市)	計量計測事業	水道メーター及び オイルメーター等 製造設備	110	16	457 (33,015.71)	0	584	22
白河 精機(株)	本社工場 (福島県白河市)	計量計測事業	ガスメーター製造 設備	1,045	651	164 (81,734.00)	56	1,917	123

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の売却を計画しているものは次の通りであります。

なお、清算子会社2社が有しておりました設備を当社が引き受けており、また下記の資産全ては、当連結会計年度において減損処理を行い、過年度に計上した事業再構築引当金を充当しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	平成18年3月31日現在帳簿価額				
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当社	旧郡山工場 (福島県郡山市)	全社	遊休資産			329 (16,468.00)		329
当社	旧双葉工場 (福島県双葉郡)	全社	遊休資産			137 (87,231.16)		137
当社	旧金山工場 (福島県大沼郡)	全社	遊休資産			0 (7,061.13)		0

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	108,000,000
第 種優先株式	6,000,000
計	114,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	60,305,748	60,305,748	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
第 種優先株式	6,000,000	6,000,000		1、2
計	66,305,748	66,305,748		

(注) 1 第 種優先株式は、デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により、発行されたものであります。

2 第 種優先株式の内容

(1) 第 種優先配当金

(イ) 第 種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、第 種優先株式を有する株主(以下「第 種優先株主」という。)又は第 種優先株式の登録株式質権者(以下「第 種登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「登録株式質権者」という。)に先立ち、第 種優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「第 種優先配当金」という。)を行う。

(ロ) 第 種優先配当金の額

1株あたりの第 種優先配当金の額は、第 種優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度毎に下記の配当年率(以下「第 種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の第 種優先配当金については、剰余金の配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。

第 種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、第 種優先配当金の額は50円とする。

第 種優先配当年率は、平成16年9月30日以降、次回第 種優先配当年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{第 種優先配当年率} = \text{日本円TIBOR(1年物)} + 2.0\%$$

第 種優先配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

第 種優先配当年率修正日は、平成16年9月30日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の

場合は前営業日を第 種優先配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR(1年物)」とは、平成16年9月30日又は各第 種優先配当年率修正日において、午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(1年物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(1年物)に代えて用いるものとする。

(八) 非累積条項

ある事業年度において、第 種優先株主又は第 種登録質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度に累積しない。

(二) 非参加条項

第 種優先株主又は第 種登録質権者に対しては、第 種優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

(ホ) 第 種優先中間配当金

当社は、第 種優先株主又は第 種登録質権者に対して、中間配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、第 種優先株主又は第 種登録質権者に対し、普通株主又は登録株式質権者に先立ち、第 種優先株式1株につき500円を支払う。第 種優先株主又は第 種登録質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第 種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(4) 株式の割当を受ける権利等

当社は、第 種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、第 種優先株主に対し、新株の割当てを受ける権利、新株予約権の割当てを受ける権利、新株予約権付社債の割当てを受ける権利又は分離して譲渡することができる新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

(イ) 取得を請求し得べき期間

第 種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成20年10月1日以降とする。

(ロ) 取得の条件

第 種優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)ないし(c)に定める取得価額により、当社の普通株式を対価とする取得を請求することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、126円とする。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成21年10月1日以降、毎年10月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される(修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

なお、上記の時価算定期間内に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。

ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額（ただし、下記(c)により調整される。）の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額（ただし、下記(c)により調整される。）を上回る場合には当初取得価額（ただし、下記(c)により調整される。）をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

第 種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

() 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）、調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は取得価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

() 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

() 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式を対価とする取得を請求することができる株式又は権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は商法第280条の20第4項又は同法第341条の15第4項により算出されるものとする。なお、引用されている商法の条項は平成16年9月13日時点において施行されている条項を指すものとし、以下も同様とする。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合、調整後取得価額は、その証券（権利）の発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに発行される証券（権利）の全額が普通株式を対価とする取得が請求された又はすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該普通株式を対価とする取得請求又は新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される（下記()も同様とする。）。

() 普通株式を対価とする取得請求することができる株式又は新株予約権を行使できる証券（権利）であって、取得価額又は新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず発行日以降の一定の日（以下「価額決定日」という。）の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された取得価額又は権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は商法第280条の20第4項又は同法第341条の15第4項により算出されるものとする。）が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後取得価額は、当該価額

決定日の時点で残存する証券（権利）の全額が取得又はすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により変更される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記（ ）ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記45取引日の間に、上記又は で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、又は、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は取得価額調整式に使用する既発行普通株式数からは控除される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

（ ）上記（i）の時価を下回る払込金額（又は処分価額）をもって普通株式を発行（又は自己株式を処分）する場合には、当該払込金額又は処分価額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

（ ）上記（ ）の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円

（ ）上記（ ）の時価を下回る価額をもって普通株式を対価とする取得を請求することができる株式又は（ ）で定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該取得価額又は当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は商法第280条の20第4項又は同法第341条の15第4項により算出されるものとする。）

（ ）上記（ ）の場合は、価額決定日に決定された取得価額又は新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は商法第280条の20第4項又は同法第341条の15第4項により算出されるものとする。）

（ ）取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八) 取得により発行すべき普通株式数

第 種優先株式の取得により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{普通株式を対価とする第 種優先株主が取得請求のために提出した第 種優先株式の発行価格の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(二) 取得の請求により発行する株式の内容

当社普通株式

(ホ) 取得請求受付場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

(ヘ) 取得請求効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書および第 種優先株式の株券が上記(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第 種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出は要しないものとする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日 注1	1,206,400	32,706,400		1,575	101	210
平成16年9月1日 注2	1,512,392	34,218,792		1,575	952	1,162
平成16年9月30日 注3			1,417	157		1,162
平成16年9月30日 注4	6,000,000	40,218,792	1,500	1,657	1,500	2,662
平成16年9月30日 注5	6,000,000	46,218,792	1,500	3,157	1,500	4,162
平成18年1月26日 注6	6,000,000 26,086,956	66,305,748		3,157		4,162

(注) 1 (株)伊南製作所を完全子会社とするために行った簡易株式交換に係る新株の発行によるものであります。

交換比率 1 : 116

発行価格 83.8円

2 子会社との合併によるものであり、その相手先名及び合併比率は以下の通りであります。

なお、当社が所有する株式には、新株式の割当は行っておりません。

	(株)金門製作所	(株)白沢製作所	(株)南郷製作所	金門金属工業(株)	岩瀬電子(株)
合併比率	1	0.1	87.6	62.7	0.4

3 産業活力再生特別措置法第12条の11の規定に基づく資本の減少であります。

4 第三者割当による第 種優先株式の発行

割当先 (株)産業再生機構

発行価格500円、資本組入額250円

5 デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による第三者割当による第 種優先株式の発行

割当先 (株)りそな銀行、(株)みずほコーポレート

発行価格500円、資本組入額250円

6 第 種優先株式、第 種優先株式は平成17年12月20日付けにて、(株)産業再生機構、(株)りそな銀行、(株)みずほコーポレート銀行より(株)山武に売却されております。そのうち、第 種優先株式を平成18年1月26日に普通株式に転換(転換価額115円)したことに伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	39	33	68	26	2	4,403	4,571	
所有株式数(単元)	0	12,409	899	27,950	3,077	3	15,905	60,243	62,748
所有株式数の割合(%)	0.00	20.60	1.49	46.40	5.11	0.00	26.40	100.00	

(注) 1 自己株式12,404株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に404株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

第 種優先株式

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				6,000				6,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	26,086	43.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,939	3.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,738	2.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,600	2.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,288	2.13
小野田 元	東京都豊島区駒込	1,197	1.99
ビービーエイチ ポストン フォ ー ノムラ ジャパン スモーラ ー キャピタライゼーション フ ァンド(常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,186	1.97
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,000	1.66
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	882	1.46
ジェーピーエムシーピー ユーエ スエー レジデンス ペンショ ン ジャスデック レンド 385 051(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	854	1.42
計		37,771	62.63

- (注) 1 平成17年12月20日付けで(株)産業再生機構が従来所有していた第 種優先株式は、(株)山武に売却されており、それに伴い(株)山武が主要株主となりました。その後、平成18年1月26日に第 種優先株式は普通株式に転換されております。
- 2 平成2年12月12日付、東京佐川急便株式会社(代表取締役渡辺広康)より受理しました大量保有報告書により、同年12月7日現在で同社が保有する当社の株式数は3,590千株となっております。その後200千株が売却されておりますが、残余株式数については、まだ株式名義書換の確認が出来ておりません。
- 3 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

第 種優先株式

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	6,000	100.00
計		6,000	100.00

- (注) 第 種優先株式は議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第 種優先株式 6,000,000		1 株式等の状況の(1)株式の総数等の発行済株式 2 参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,231,000	60,231	同上
単元未満株式	普通株式 62,748		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	66,305,748		
総株主の議決権		60,231	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式404株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社金門製作所	東京都板橋区大原町13番 1号	12,000		12,000	0.02
計		12,000		12,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主の皆様に対する収益還元を経営の最重要課題としております。しかしながら、誠に遺憾ではありますが無配が継続しております。このような状況に対して収益改善の諸施策を確実に実行することにより黒字体質の経営基盤を確立してきましたが、今後は更なる財務体質の強化を図り、早期に繰越損失を一掃し株主の皆様にも速やかに還元できますよう経営者及び従業員一同一丸となって経営努力をしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	198	130	164	237	532
最低(円)	102	65	75	107	175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	346	354	490	516	532	416
最低(円)	292	315	330	392	350	358

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	園部 忠	昭和14年11月18日生	昭和38年3月 東京大学工学部電気工学科卒業 " 38年4月 山武ハネウエル㈱(現㈱山武)入社 平成2年12月 同社取締役 " 6年4月 同社取締役生産本部長 " 9年6月 同社常勤監査役 " 12年6月 山武コントロールプロダクト㈱ 代表取締役社長 " 14年10月 オフィス・ヒューテック代表 " 16年3月 当社入社 " 16年6月 当社代表取締役社長就任 " 18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	3
取締役社長	代表取締役	清水 一男	昭和27年1月5日生	昭和50年3月 成蹊大学工学部卒業 " 50年4月 山武ハネウエル㈱(現㈱山武)入社 平成8年4月 同社制御機器事業部開発統括第2 部マーケティング第2部長 " 11年7月 同社制御機器事業部コンポーネン ト事業統括部長 " 12年4月 同社制御機器事業部プロダクト 事業統括部長 " 14年6月 同社執行役員制御機器事業部 事業部長 " 15年4月 同社執行役員アドバンスオートメ ーションカンパニー常務CP事業本 部長 " 18年1月 当社顧問 " 18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	3
取締役常務 執行役員	営業本部長	戸田 年昭	昭和18年1月15日生	昭和41年3月 一橋大学経済学部卒業 " 41年4月 東京瓦斯㈱入社 平成7年6月 同社事業部企画部新規事業グルー プマネージャー " 12年6月 当社取締役就任 " 13年4月 当社常務取締役就任 " 13年6月 当社事業副本部長兼東京ガス営業 部長兼事業統括室担当兼品質管理 部担当 " 13年7月 当社入社 " 15年6月 当社取締役常務執行役員就任(現 任) " 17年6月 C S R推進本部長 " 18年6月 当社営業本部長(現任)	7
取締役常務 執行役員	技術開発本部長	黒沢 茂吉	昭和20年3月9日生	昭和43年3月 慶應義塾大学工学部卒業 " 43年4月 東京瓦斯㈱入社 平成12年6月 同社理事 当社理事コージェネ・空調事業部 副事業部長 " 14年6月 当社取締役就任 " 15年6月 当社入社 当社取締役常務執行役員就任(現 任) " 16年6月 当社技術開発本部長兼環境管理部 担当 " 17年6月 当社技術開発本部長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	大阪支店長	村 井 直 明	昭和17年4月1日生	昭和39年3月 " 39年9月 平成12年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 16年11月 " 16年12月	九州産業大学商学部卒業 当社入社 当社執行役員福岡支店長 当社取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任) 当社大阪支店長(現任) 和歌山精器(株)代表取締役社長就任(現任) (株)金門瑞穂代表取締役社長就任(現任)	13
取締役常務 執行役員	管理本部長	宮 川 恵 一	昭和25年7月31日生	昭和48年3月 " 48年4月 平成8年7月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月	横浜国立大学経営学部卒業 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行桶川支店長 同行退職 あさひ銀ファイナンスサービス(株) 取締役企画部担当 当社入社 当社取締役執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任(現任) 当社管理本部長兼経営企画室担当 当社管理本部長(現任)	3
取締役常務 執行役員	生産本部長	高 阪 正 昭	昭和18年2月2日生	昭和41年3月 " 41年4月 平成8年4月 " 9年8月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年4月 " 14年6月 " 18年1月 " 18年6月	日本大学理工学部卒業 山武ハネウエル(株)(現(株)山武)入社 同社制御機器事業部生産統括部長 同社藤沢工場長兼制御機器事業部 生産統括部長 同社取締役藤沢工場長兼制御機器 事業部生産統括部長 同社執行役員VPR推進室長兼制御 機器事業部副事業部長 同社執行役員生産本部長兼VPR推 進室長 同社退社 山武コントロールプロダクト(株)代 表取締役社長就任 当社顧問 当社取締役常務執行役員生産本部 長(現任)	3
取締役		佐々木 忠 恭	昭和23年10月29日生	昭和47年3月 " 47年4月 " 62年5月 平成6年5月 " 11年10月 " 14年5月 " 15年4月 " 18年4月 " 18年6月	東京大学経済学部経済学科卒業 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行ニューヨーク支店副支店長 同行国際営業部プロジェクトファ イナンス第三部長 同行プロジェクトファイナンス営 業部長 (株)山武入社 同社執行役員理財部長 同社執行役員常務(現任) 当社取締役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		曾 禰 寛 純	昭和30年1月16日生	昭和54年3月 " 54年4月 平成10年10月 " 12年7月 " 15年4月 " 17年4月 " 18年6月	東京工業大学工学部修士課程修了 山武ハネウエル(株)(現株山武)入 社 山武産業システム(株)(現株山武ア ドバンスオートメーションカンパ ニー)に移籍 同社取締役マーケティング部長 株山武執行理事アドバンスオート メーションカンパニー執行役員ア ドバンスオートメーションカンパ ニーエンジニアリング本部長 同社執行役員経営企画部長(現 任) 当社取締役(現任)	2
取締役		吉 田 壽 夫	昭和24年10月29日生	昭和47年3月 " 48年8月 平成11年4月 " 15年4月 " 18年4月 " 18年6月	大阪産業大学工学部機械工学科卒 業 山武ハネウエル(株)(現株山武)入 社 同社大阪支店長兼制御機器販売部 長兼同部西日本販売グループマネ ジャー 同社執行理事アドバンスオートメ ーションカンパニー執行役員兼ア ドバンスオートメーションカンパ ニー関西支社長 同社執行役員アドバンスオートメ ーションカンパニープロダクト事 業関連営業部門担当(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役		國 井 一 夫	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 " 48年4月 平成8年5月 " 10年10月 " 14年5月 " 16年4月 " 17年4月 " 18年4月 " 18年6月	成蹊大学工学部電気工学科卒業 山武ハネウエル(株)(現株山武)入 社 同社ビルシステム事業部計装シス テム販売統括部計装第1部長 山武ビルシステム株式会社に転籍 同社計装1部長 同社大阪支店営業部長 同社執行理事ビルシステムカンパ ニー執行役員大阪支店長 同社執行理事ビルシステムカンパ ニー執行役員東京本店ソリューション 事業本部副本部長 同社執行役員ビルシステムカンパ ニー営業本部長、ナレッジセンタ ー、東日本エリア担当(現任) 当社取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		西村 和央	昭和16年10月24日生	昭和39年3月 " 50年4月 平成元年7月 " 5年6月 " 12年6月	慶応義塾大学文学部卒業 当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	34
常勤監査役		遠藤 誠	昭和24年1月7日生	昭和48年3月 " 48年4月 平成3年5月 " 6年1月 " 14年4月 " 15年3月 " 16年1月 " 17年11月 " 18年6月	慶応義塾大学商学部卒業 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行クアラルンプール駐在員事務所所長 同行国際統括部参事役 (株)みずほコーポレート銀行業務監査部部長代理 同行人事部付参事役 (株)オーシカ出向 同行退職 (株)オーシカ管理部次長 (株)みずほ銀行人事部嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		出口 一彦	昭和14年2月25日生	昭和37年3月 " 37年4月 平成6年6月 " 8年6月 " 16年6月	一橋大学経済学部卒業 東京瓦斯(株)入社 同社取締役経理部長 同社常勤監査役 当社監査役就任(現任)	
監査役		高井 延幸	昭和15年1月2日生	昭和39年3月 " 39年4月 平成2年7月 " 2年12月 " 4年12月 " 10年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 17年4月 " 18年6月	東京大学経済学部卒業 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 山武ハネウエル(株)(現(株)山武)入社 同社取締役理財本部長 同社常務取締役理財本部長 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社取締役執行役員副社長 同社取締役 当社監査役就任(現任)	2
計						82

- (注) 1 略歴のうち(現任)とあるもの以外は過去の経歴であります。
2 取締役佐々木忠恭、曾禰寛純、吉田壽夫、國井一夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役遠藤誠、出口一彦、高井延幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 当社は執行役員制度を採用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の継続的な向上を図り、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーに対して、一層の経営の健全化、透明化、遵法化、効率化等をもって公正な経営を実現すること、ならびに企業の社会的責任(CSR)の取組み強化や取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に対する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 会社の機関の内容

監査体制としては従来より監査役制度を採用しております。

取締役会は原則毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しており、常務執行役員等をメンバーとした経営会議において取締役会の決議事項に沿った業務執行を行うにあたり、原則毎月2回の定例会議のほか機動的に審議を行う場をもっております。このほかグループ幹部会議を設けており、グループの経営に関する重要事項について審議・決定しております。なお監査役会は取締役会、経営会議のほか重要な会議に出席し、監査役会が定める方針に沿って取締役の職務執行全般に亘って監査を行い、原則毎月1回開催される監査役会において監査実施内容の共有化等を図っております。

取締役は9名選任されており、このうち代表取締役は1名、社外取締役は1名となっております。監査役は3名選任されており、このうち社外監査役は2名となっております。執行役員は14名選任されており、このうち取締役の兼務者は8名となっております。

顧問弁護士からコーポレート・ガバナンス体制の充実などについて、必要に応じて助言・指導を受けております。

遵法の徹底を目的としてコンプライアンス室を設置しております。

・ 内部統制システムの状況

当社グループは内部統制の目的を業務の有効性・効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、法令遵守、資産の保全であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に注力しております。

内部監査室を設置し、内部監査の強化を図っております。また内部監査室は監査役と日頃の意見交換のほか定期的に会合を持つとともに監査役会へ同席する等監査役と連携をとっております。

ディスクロージャー委員会を設置し、会社情報の適時適切な開示を実施しております。

会社の経営に関する重要な決定事項は全て取締役会で討議・決議をされており、取締役相互の経営監視の徹底を図っております。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般ならびに個別案件に関する客観的で公平な意見を述べるとともにコンプライアンスやリスク管理を含む内部統制システムの整備状況を確認する等取締役の業務執行につき監視を徹底できるよう努めております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体のリスクを網羅的・横断的に管理する部門としてCSR推進本部を設けております。CSR推進本部は各部門担当取締役やコンプライアンス室、内部監査室からリスク管理の状況の報告を受け、適宜取締役会、監査役会に報告することとしております。

コンプライアンス室を中心として社員へ遵法の徹底を図っており、特に、過去における談合事件の反省から入札価格の決定に関しては応札委員会を設置して監視を強化し、再発の防止に努めております。

製品の品質に関しては、信頼性および正確性が最重視されることから、品質管理に力を注いでおり、定期的に生産工場、生産子会社、外注部品業者等の品質監査の徹底を実施しております。

・会計監査の状況

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、新日本監査法人の監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次の通りで、業務執行社員の他公認会計士3名及び会計士補4名が監査に従事しております。業務執行社員は、通常の会計監査の一環として日頃の意見交換のほか定期的に会合を持つとともに監査役会へ出席する等経営監視の状況について討議しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	園　　マリ	新日本監査法人	-
	岩淵　信夫		-
	坂田　純孝		-

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・役員報酬の内容及び監査報酬の内容

取締役および監査役の報酬内容としては取締役に88百万円、監査役に14百万円となっております。

当社が監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は35百万円となっております。

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役1名は当社の筆頭株主であった株式会社産業再生機構の社員であります。その他社外監査役は1名で、当社との利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成18年3月期は13回の取締役会を開催しております。
- ・環境への配慮やリスクマネジメントの強化等、企業の社会的責任(CSR)が拡大されている動向をふまえ、内部監査室を含んだCSR推進本部を設置いたしました。
- ・会社情報の適時適切な開示を目的としてディスクロージャー委員会を設置いたしました。
- ・IR活動の一環として当社ホームページにおいて迅速かつ正確な情報の開示に努めてまいりました。

上記は平成18年3月31日現在におけるものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,416		2,301
2 受取手形及び売掛金			7,316		6,109
3 たな卸資産			5,654		4,182
4 その他			500		224
5 貸倒引当金			45		44
流動資産合計			15,842	42.1	12,772
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 2				
1 建物及び構築物		9,148		7,073	
2 機械装置及び運搬具		2,553		1,924	
3 土地	4	5,627		5,268	
4 その他		437		375	
有形固定資産合計			17,767	47.2	14,642
(2) 無形固定資産			432	1.2	360
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2 3	3,075		3,292	
2 その他		815		737	
3 貸倒引当金		314		152	
投資その他の資産合計			3,576	9.5	3,877
固定資産合計			21,776	57.9	18,879
資産合計			37,619	100.0	31,652

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2 6	7,661	29.9	5,110	52.3
2 短期借入金		1,700		10,200	
3 賞与引当金		270		252	
4 その他		1,610		992	
流動負債合計		11,242		16,555	
固定負債					
1 長期借入金	2	16,829	63.5	6,800	36.3
2 再評価に係る繰延税金 負債		119		240	
3 繰延税金負債		856		947	
4 退職給付引当金		3,582		3,112	
5 事業再構築引当金		2,272			
6 担保提供損失引当金	2			226	
7 連結調整勘定		37		28	
8 長期未払金		177		148	
固定負債合計		23,874		11,503	
負債合計		35,117	93.4	28,059	88.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		13	0.0		
(資本の部)					
資本金	5	3,157	8.4	3,157	10.0
資本剰余金		4,162	11.1	4,162	13.2
利益剰余金		6,218	16.5	5,164	16.3
土地再評価差額金	4	174	0.5	53	0.1
その他有価証券評価差額金		1,218	3.2	1,386	4.4
為替換算調整勘定		4	0.0		
自己株式	5	1	0.0	2	0.0
資本合計		2,488	6.6	3,593	11.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,619	100.0	31,652	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			38,265	100.0	33,318	100.0
売上原価	4		29,461	77.0	25,441	76.4
売上総利益			8,803	23.0	7,876	23.6
販売費及び一般管理費	1 4 8		7,457	19.5	5,756	17.3
営業利益			1,346	3.5	2,120	6.3
営業外収益						
1 受取利息		0			0	
2 受取配当金		54			54	
3 連結調整勘定償却額		14			8	
4 退職給付引当金戻入額		195			171	
5 賃貸料収入		85			71	
6 その他		234	584	1.5	167	474
営業外費用						
1 支払利息		767			554	
2 退職給付引当金繰入額	4	31			11	
3 その他		525	1,324	3.4	448	1,014
経常利益			606	1.6		1,579
特別利益						
1 固定資産売却益	2	65			3	
2 債務免除益		7,342			372	
3 退職給付損失引当金戻入額		593				
4 事業再構築引当金戻入額		974			409	
5 貸倒引当金戻入額		5				
6 投資有価証券売却益		8	8,989	23.5	375	1,160
特別損失						
1 固定資産除売却損	3	551			172	
2 減損損失	5				453	
3 従業員特別退職金		701				
4 投資有価証券売却損		13				
5 関係会社株式売却損					9	
6 担保提供損失引当金繰入額	4				226	
7 貸倒引当金繰入額	4	41				
8 たな卸資産除売却損		105			174	
9 たな卸資産評価損					236	
10 退職給付引当金繰入額	4	1,009			5	
11 事業再構築引当金繰入額	6	1,085			308	
12 営業譲渡損		0				
13 コージェネ事業整理損					7	
14 和解金・罰金等	7	31	3,540	9.3		1,595
税金等調整前当期純利益			6,055	15.8		1,144
法人税、住民税及び事業税		176			126	
法人税等調整額		368	191	0.5	22	103
少数株主損()益			0	0.0		13
当期純利益			6,247	16.3		1,054

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			210		4,162
資本剰余金増加高					
第三者割当増資に伴う 新株の発行		3,000			
合併による増加額		952	3,952		
資本剰余金期末残高			4,162		4,162
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,768		6,218
利益剰余金増加高					
資本金減少による増加 額		1,417			
土地再評価差額金取崩 額		539		0	
当期純利益		6,247	8,204	1,054	1,054
利益剰余金減少高					
合併による減少額		654	654		
利益剰余金期末残高			6,218		5,164

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,055	1,144
減価償却費		1,428	1,347
減損損失			453
退職給付引当金の増加(減少)額		1,741	126
貸倒引当金の増加(減少)額		2,273	140
賞与引当金の増加(減少)額		92	10
退職給付損失引当金の増加 (減少)額		3,173	
事業再構築引当金の増加(減少)額		110	227
担保提供損失引当金の増加 (減少)額			226
受取利息及び配当金		54	55
連結調整勘定償却額		14	8
支払利息		767	554
為替差益		1	0
債務免除益		7,342	372
投資有価証券売却益		8	375
投資有価証券売却損		13	
関係会社株式売却損			9
コージェネ事業整理損			7
固定資産売却益		65	3
固定資産除売却損		551	172
従業員特別退職金		701	
和解金・罰金等		31	
営業譲渡損		0	
売上債権の減少(増加)額		3,100	961
たな卸資産の減少(増加)額		502	899
仕入債務の増加(減少)額		3,350	135
未払消費税の増加(減少)額		57	7
その他		2,328	45
小計		900	2,458
利息及び配当金の受取額		54	55
利息の支払額		790	549
従業員特別退職金の支払額		722	
固定資産撤去に伴う支払額		25	2
和解金・罰金等の支払額		61	37
法人税等の支払額		82	182
その他			0
営業活動によるキャッシュ・フロー		727	1,742

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		19	30
有形固定資産の取得による支出		298	826
有形固定資産の売却による収入		1,168	212
無形固定資産等の取得による支出		86	43
無形固定資産の売却による収入		0	0
投資有価証券の取得による支出		1	2
投資有価証券等の売却による収入		56	436
子会社株式の売却による純資金収支	2	496	522
短期貸付による支出		0	0
短期貸付金の回収による収入		62	6
長期貸付金の回収による収入		458	1
営業譲渡収入		12	
子会社の債権等の買取に係る支出	3	5,953	
その他		47	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,018	678
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		20	8,500
長期借入による収入		3,685	8,500
長期借入金の返済による支出		2,000	18,157
株式の発行による収入		3,000	
自己株式の純増加額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,662	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	8
現金及び現金同等物の増加(減少)額		80	85
現金及び現金同等物の期首残高		2,467	2,386
現金及び現金同等物の期末残高		2,386	2,301

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1) 連結の範囲に関する事項 子会社は次の21社であり、全て連結しております。 株式会社金門光波 株式会社白沢管理 株式会社福岡製作所 金門環境設備株式会社 北海道金門工事株式会社 株式会社東部金門ガスサービス 株式会社金山製作所 KIMMON ELECTRIC US L.P. KIMMON ELECTRIC GENPAR US INC. 双葉精器株式会社 株式会社金門白沢 株式会社金門原町 株式会社金門岩瀬 株式会社金門唐津 株式会社金門会津 株式会社東北金門工事 株式会社金門瑞穂 和歌山精器株式会社 株式会社青森製作所 白河精機株式会社 金門電気株式会社 株式会社金門コルツは、平成16年4月1日付で全保有株式売却に伴い、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。 当社は、次の子会社8社を平成16年9月1日付で吸収合併したため、合併期日までの損益計算書を連結しております。 株式会社白沢製作所 金門金属工業株式会社 岩瀬電子株式会社 唐津精器株式会社 株式会社南郷製作所 株式会社東北金門セルビス 瑞穂精器株式会社 株式会社伊南製作所 連結の範囲に掲げる子会社のうち、次の子会社7社は当社100%出資子会社を平成16年6月22日付で新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 株式会社金門白沢 株式会社金門原町 株式会社金門岩瀬 株式会社金門唐津 株式会社金門会津 株式会社東北金門工事 株式会社金門瑞穂 次の会社は前連結会計年度に会社更生法の適用を受けておりましたが、平成16年10月31日に裁判所より更生手続終結決定がなされたため、平成16年11月1日から連結の範囲に含めております。 和歌山精器株式会社 株式会社青森製作所</p>	<p>1) 連結の範囲に関する事項 子会社は次の15社であり、全て連結しております。 株式会社青森製作所 和歌山精器株式会社 白河精機株式会社 株式会社金門白沢 株式会社金門会津 株式会社金門原町 株式会社金門瑞穂 株式会社金門唐津 株式会社金門岩瀬 金門環境設備株式会社 北海道金門工事株式会社 株式会社東北金門工事 株式会社金門管理 株式会社金山製作所 双葉精器株式会社 株式会社福岡製作所及び株式会社白沢管理は、当連結会計年度中に清算終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。 株式会社東北金門工事は、株式会社東部金門ガスサービスを、平成17年9月1日付で吸収合併したため、合併期日までの損益計算書を連結しております。 株式会社金門光波は、平成17年10月1日付で株式会社金門管理に社名変更をいたしました。また同日、株式会社金門管理は会社分割を行い、株式会社金門光波を新設分割法人として設立いたしました。 株式会社金門光波は、平成18年3月1日付で全保有株式売却に伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除外しておりますが、それまでの損益計算書を連結しております。なお、KIMMON ELECTRIC US L.P.、KIMMON ELECTRIC GENPAR US INC.は、同社の子会社であったため、これらについても同様であります。 金門電気株式会社は、平成17年4月1日付で全保有株式売却に伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>次の会社は平成16年12月1日に株式の取得を行い連結子会社となりました。但し連結財務諸表原則注解9に基づき平成16年10月1日より連結の範囲に含めております。</p> <p>白河精機株式会社 連結子会社の金門電気株式会社は、新設物的分割をして新設をした会社であり、既存の金門電気株式会社は株式会社金門光波へ商号変更をしております。</p> <p>2) 持分法の適用に関する事項 シグマ工業株式会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社21社の決算日は当社と同一の毎年3月31日であります。</p> <p>4) 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 b 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社が連結生産子会社との吸収合併により受け入れた工場設備は主として定額法、その他の固定資産は定率法によっております。ただし、一部の連結子会社及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2) 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社15社の決算日は当社と同一の毎年3月31日であります。</p> <p>4) 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社の工場設備は主として定額法、その他の固定資産は定率法によっております。ただし、一部の連結子会社及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 ロ 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。(一部の連結子会社については、金額が僅少につき一括償却しております。)</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 事業再構築引当金 (株)産業再生機構に提出した「事業再生計画」の実施により発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 担保提供損失引当金 資産の担保提供に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定して金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利キャップ取引についてはヘッジ対象となる負債に関する重要な条件がほぼ同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6) 連結調整勘定の償却に関する事項 金額に重要性のない場合は計上年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。</p> <p>7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が453百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1以下となりましたので投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は4百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「破産更生等債権」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1以下となりましたので投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「破産更生等債権」は254百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれだけ少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	有形固定資産の減価償却累計額 21,288百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 20,586百万円
2	担保提供資産 建物及び構築物 6,125百万円 機械装置 1,001 土地 2,547 その他(工具器具及び備品) 23 合計 9,698	2	担保提供資産 建物 6,436百万円 土地 4,587 合計 11,023
	上記資産で工場財団を組成し、長期借入金(1年以内の返済予定を含む)11,424百万円の担保に供しております。		上記資産を親会社である株山武の連帯保証に対して担保に供しております。この連帯保証に対応する金融機関からの借入金は長期借入金8,500百万円(1年以内返済予定を含む)、短期借入金8,500百万円の総額17,000百万円であります。
	建物 1,018百万円 機械装置 22 土地 2,491 投資有価証券 1,585 合計 5,117		なお、上記金額以外に投資有価証券3,229百万円(期末帳簿価額)及び連結子会社株式421百万円(連結財務諸表上は消去されております)が担保予約となっております。 土地 226百万円 上記資産を他社債務286百万円の担保に供しております。
	上記資産を長期借入金(1年以内の返済予定を含む)3,784百万円、他社債務345百万円の担保に供しております。		なお、担保提供損失引当金を計上していません。
3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 0百万円	3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 0百万円
4	事業用土地の再評価に関する注記 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額は156百万円であります。	4	事業用土地の再評価に関する注記 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額は271百万円であります。
	保証債務 連帯保証債務		保証債務 連帯保証債務
	債務者 保証金額(百万円)(借入金)		従業員 28百万円
	従業員 35		従業員の28百万円の借入に対し連帯保証しております。
	合計 35		
	受取手形割引高 2,166百万円		受取手形割引高 999百万円
5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 9,694株 なお、当社の発行済株式総数は 普通株式 34,218,792株 第 種優先株式 6,000,000 第 種優先株式 6,000,000 であります。	5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 12,404株 なお、当社の発行済株式総数は 普通株式 60,305,748株 第 種優先株式 6,000,000 であります。
		6	当社は取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次の通りであります。 コミットメントラインの総額 8,500百万円 借入残高 8,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度						当連結会計年度					
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。						1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。					
役員報酬 196百万円						役員報酬 186百万円					
給与手当 3,140						給与手当 2,340					
						賃借料 606					
2 固定資産売却益の主な内容						2 固定資産売却益の主な内容					
土地 33百万円						土地 3百万円					
建物他 31											
3 固定資産除売却損の主な内訳						3 固定資産除売却損の主な内訳					
建物及び構築物 252百万円						機械装置及び運搬具 119百万円					
機械装置及び運搬具 146						土地 30					
土地 132						工具器具及び備品 17					
工具器具及び備品他 20						建物及び構築物他 5					
4 引当金繰入額は次の通りであります。						4 引当金繰入額は次の通りであります。					
科目	販売費及び一般管理費 (百万円)	製造費用 (百万円)	営業外費用 (百万円)	特別損失 (百万円)	合計 (百万円)	科目	販売費及び一般管理費 (百万円)	製造費用 (百万円)	営業外費用 (百万円)	特別損失 (百万円)	合計 (百万円)
賞与引当金	123	146			270	賞与引当金	114	148			263
退職給付引当金	368	181	31	1,009	1,591	退職給付引当金	150	107	11	5	274
貸倒引当金	3			41	44	貸倒引当金	6				6
						担保提供損失引当金				226	226

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																		
<p>6 事業再構築引当金繰入額の内訳 子会社の再編に係るもの 1,085百万円</p> <p>7 水道メーターの入札に関して提起されていた訴訟の和解等にかかるものであります。</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損処理を行っております。 減損損失計上額</p> <table border="1" data-bbox="746 371 1297 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">宮城県 黒川郡 大衡村</td> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>備品他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小計</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三重県 津市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失計上額</td> <td>453</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業再構築引当金取崩額</p> <table border="1" data-bbox="746 768 1297 1279"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福島県 郡山市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">福島県 大沼郡 金山町</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">福島県 双葉郡 浪江町</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業再構築引当金 取崩額</td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産については管理会計上の区分を基に事業部単位に、また、遊休資産及び賃貸資産は、個々の物件単位毎にグループ化を行い減損について判定を行っております。 遊休資産及び建物、土地等の市場価格が著しい下落の状態にある賃貸資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、宮城県黒川郡大衡村及び三重県津市の減少額を減損損失453百万円として特別損失に計上し、福島県郡山市、福島県大沼郡金山町及び福島県双葉郡浪江町の減少額は前連結会計年度末において計上済の事業再構築引当金を1,365百万円取崩し、相殺しております。なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 事業再構築引当金繰入額の内訳 子会社の再編に係るもの 308百万円</p> <p>8 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、174百万円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県 黒川郡 大衡村	賃貸資産	建物	370	構築物	20	土地	8	備品他	0			小計	399	三重県 津市	遊休資産	土地	53	小計	53	減損損失計上額			453	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福島県 郡山市	遊休資産	土地	124	小計	124	福島県 大沼郡 金山町	遊休資産	建物	54	構築物	8	土地	17	小計	80	福島県 双葉郡 浪江町	遊休資産	建物	699	構築物	88	土地	372	小計	1,160	合計			1,365	事業再構築引当金 取崩額			1,365
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
宮城県 黒川郡 大衡村	賃貸資産	建物	370																																																																
		構築物	20																																																																
		土地	8																																																																
		備品他	0																																																																
		小計	399																																																																
三重県 津市	遊休資産	土地	53																																																																
		小計	53																																																																
減損損失計上額			453																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
福島県 郡山市	遊休資産	土地	124																																																																
		小計	124																																																																
福島県 大沼郡 金山町	遊休資産	建物	54																																																																
		構築物	8																																																																
		土地	17																																																																
		小計	80																																																																
福島県 双葉郡 浪江町	遊休資産	建物	699																																																																
		構築物	88																																																																
		土地	372																																																																
		小計	1,160																																																																
合計			1,365																																																																
事業再構築引当金 取崩額			1,365																																																																

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,416 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,386</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により株式会社金門コルツを連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社金門コルツ株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,416 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30	現金及び現金同等物	2,386	流動資産	1,080 百万円	固定資産	722	流動負債	413	固定負債	575	少数株主持分	0	その他有価証券評価差額金	1	事業再構築引当金	179	株式の売却価額	633	現金及び現金同等物	136	子会社株式の売却による収入	496	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により金門電気株式会社、株式会社金門光波及びその子会社であるKIMMON ELECTRIC US L.P.、KIMMON ELECTRIC GENPAR US INC.を連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに金門電気株式会社株式、株式会社金門光波株式及びその子会社株式の売却価額と売却による純資金収支は次の通りであります。</p> <p>(金門電気株式会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定資産に関する未実現利益</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却による純資金収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358</td> </tr> </table> <p>(株式会社金門光波及びその子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">531 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却による純資金収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,301 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30	現金及び現金同等物	2,301	流動資産	2,440 百万円	固定資産	429	流動負債	2,196	固定負債	319	その他有価証券評価差額金	0	固定資産に関する未実現利益	126	事業再構築引当金	217	株式の売却価額	9	現金及び現金同等物	367	子会社株式の売却による純資金収支	358	流動資産	531 百万円	固定資産	17	流動負債	359	固定負債	169	少数株主持分	0	為替換算調整勘定	0	関係会社株式売却損	9	株式の売却価額	10	現金及び現金同等物	174	子会社株式の売却による純資金収支	164
現金及び預金勘定	2,416 百万円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30																																																																								
現金及び現金同等物	2,386																																																																								
流動資産	1,080 百万円																																																																								
固定資産	722																																																																								
流動負債	413																																																																								
固定負債	575																																																																								
少数株主持分	0																																																																								
その他有価証券評価差額金	1																																																																								
事業再構築引当金	179																																																																								
株式の売却価額	633																																																																								
現金及び現金同等物	136																																																																								
子会社株式の売却による収入	496																																																																								
現金及び預金勘定	2,301 百万円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30																																																																								
現金及び現金同等物	2,301																																																																								
流動資産	2,440 百万円																																																																								
固定資産	429																																																																								
流動負債	2,196																																																																								
固定負債	319																																																																								
その他有価証券評価差額金	0																																																																								
固定資産に関する未実現利益	126																																																																								
事業再構築引当金	217																																																																								
株式の売却価額	9																																																																								
現金及び現金同等物	367																																																																								
子会社株式の売却による純資金収支	358																																																																								
流動資産	531 百万円																																																																								
固定資産	17																																																																								
流動負債	359																																																																								
固定負債	169																																																																								
少数株主持分	0																																																																								
為替換算調整勘定	0																																																																								
関係会社株式売却損	9																																																																								
株式の売却価額	10																																																																								
現金及び現金同等物	174																																																																								
子会社株式の売却による純資金収支	164																																																																								

前連結会計年度			当連結会計年度																																																																																																							
<p>3 子会社の債権等の買取に係る支出</p> <p>「子会社債権等の買取に係る支出」には、当連結会計年度に連結の範囲に含めた白河精機株式会社、和歌山精器株式会社及び株式会社青森製作所に対する株式取得及び債権買取に係る支出が含まれております。</p> <p>3社の連結開始時の資産及び負債の内訳と株式取得及び債権買取に係る支出との関係は以下の通りであります。</p> <p>(白河精機株式会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">938</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,398</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">540</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,729</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>追加取得前の持分</td><td style="text-align: right;">15</td><td></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td><td></td></tr> <tr><td>債権の買取に係る支出</td><td style="text-align: right;">2,636</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">44</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の債権等の買取に係る支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,591</td><td></td></tr> </table> <p>(和歌山精器株式会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,222</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,196</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">721</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,591</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>債権の買取に係る支出</td><td style="text-align: right;">2,670</td><td></td></tr> <tr><td>(うちDESによる株式の取得価額)</td><td style="text-align: right;">(100)</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の債権等の買取に係る支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,653</td><td></td></tr> </table> <p>(株式会社青森製作所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">896</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">604</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">699</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">778</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>債権の買取に係る支出</td><td style="text-align: right;">713</td><td></td></tr> <tr><td>(うちDESによる株式の取得価額)</td><td style="text-align: right;">(20)</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の債権等の買取に係る支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">708</td><td></td></tr> </table> <p>(注) DES: デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">重要な非資金取引の内容</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>債務免除を受けた長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,342</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>デット・エクイティ・スワップ</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(債務の株式化)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	938	百万円	固定資産	2,398		流動負債	540		固定負債	2,729		連結調整勘定	41		少数株主持分	9		追加取得前の持分	15		株式の取得価額	0		債権の買取に係る支出	2,636		現金及び現金同等物	44		子会社の債権等の買取に係る支出	2,591		流動資産	1,222	百万円	固定資産	2,196		流動負債	721		固定負債	2,591		連結調整勘定	6		債権の買取に係る支出	2,670		(うちDESによる株式の取得価額)	(100)		現金及び現金同等物	17		子会社の債権等の買取に係る支出	2,653		流動資産	896	百万円	固定資産	604		流動負債	699		固定負債	778		連結調整勘定	3		債権の買取に係る支出	713		(うちDESによる株式の取得価額)	(20)		現金及び現金同等物	4		子会社の債権等の買取に係る支出	708		重要な非資金取引の内容			債務免除を受けた長期借入金	7,342	百万円	デット・エクイティ・スワップ	3,000		(債務の株式化)					<p>重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">債務免除を受けた長期借入金</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">372</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	債務免除を受けた長期借入金		372	百万円
流動資産	938	百万円																																																																																																								
固定資産	2,398																																																																																																									
流動負債	540																																																																																																									
固定負債	2,729																																																																																																									
連結調整勘定	41																																																																																																									
少数株主持分	9																																																																																																									
追加取得前の持分	15																																																																																																									
株式の取得価額	0																																																																																																									
債権の買取に係る支出	2,636																																																																																																									
現金及び現金同等物	44																																																																																																									
子会社の債権等の買取に係る支出	2,591																																																																																																									
流動資産	1,222	百万円																																																																																																								
固定資産	2,196																																																																																																									
流動負債	721																																																																																																									
固定負債	2,591																																																																																																									
連結調整勘定	6																																																																																																									
債権の買取に係る支出	2,670																																																																																																									
(うちDESによる株式の取得価額)	(100)																																																																																																									
現金及び現金同等物	17																																																																																																									
子会社の債権等の買取に係る支出	2,653																																																																																																									
流動資産	896	百万円																																																																																																								
固定資産	604																																																																																																									
流動負債	699																																																																																																									
固定負債	778																																																																																																									
連結調整勘定	3																																																																																																									
債権の買取に係る支出	713																																																																																																									
(うちDESによる株式の取得価額)	(20)																																																																																																									
現金及び現金同等物	4																																																																																																									
子会社の債権等の買取に係る支出	708																																																																																																									
重要な非資金取引の内容																																																																																																										
債務免除を受けた長期借入金	7,342	百万円																																																																																																								
デット・エクイティ・スワップ	3,000																																																																																																									
(債務の株式化)																																																																																																										
債務免除を受けた長期借入金		372	百万円																																																																																																							

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	機械装置 及び運搬具	その他の有 形固定資産 (工具器具 及び備品)	合計	機械装置 及び 運搬具	その他の有 形固定資産 (工具器具及 び備品)	無形固定資 産(ソフト ウェア)	合計																				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																				
取得価額 相当額	58	424	482	取得価額 相当額	310	823	1,291																				
減価償却 累計額相当額	30	253	283	減価償却 累計額相 当額	35	351	396																				
期末残高 相当額	28	171	199	期末残高 相当額	274	471	895																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	82百万円	1年超	116	合計	199	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	303百万円	1年超	591	合計	895	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173
1年以内	82百万円																										
1年超	116																										
合計	199																										
支払リース料	109百万円																										
減価償却費相当額	109																										
1年以内	303百万円																										
1年超	591																										
合計	895																										
支払リース料	173百万円																										
減価償却費相当額	173																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	529	2,595	2,066
小計	529	2,595	2,066
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67	53	13
小計	67	53	13
合計	597	2,649	2,052

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	425

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
56	8	13

当連結会計年度

1 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	475	2,820	2,344
小計	475	2,820	2,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	60	50	9
小計	60	50	9
合計	535	2,870	2,334

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	422

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
436	375	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

金利キャップ取引はヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い行っております。この規定に取引権限の内容及び取引限度額等が明示されております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引の時価等に関する事項は、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度

金利キャップ取引はヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い行っております。この規定に取引権限の内容及び取引限度額等が明示されております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引の時価等に関する事項は、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を設けております。 当社の厚生年金基金は平成17年3月25日厚生労働大臣より厚生年金基金解散が認可され、同日解散をいたしました。 連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度又は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,582</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更がおこなわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生したものであります。 また、一部の子会社において、適格退職年金制度及び退職一時金制度における給付水準減額の制度変更がおこなわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生したものであります。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 当社は「事業再生計画」の実施に伴い、金門製作所厚生年金基金の解散を計画し、平成17年3月25日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日解散をいたしました。又、平成17年3月30日に5,746百万円を最低責任準備金として厚生年金基金連合会へ納付いたしました。</p> <p>4 当社及び子会社の希望退職及び子会社再編に伴う未認識債務の一括償却を実施しております。</p>	退職給付債務の額	5,582	年金資産の額	528	小計(+)	5,053	会計基準変更時差異の未処理額	1,367	未認識数理計算上の差異	443	未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	339	退職給付引当金(+ + +)	3,582	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を設けております。 当社の厚生年金基金は平成17年3月25日厚生労働大臣より厚生年金基金解散が認可され、同日解散をいたしました。 連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度又は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	5,092	年金資産の額	600	小計(+)	4,492	会計基準変更時差異の未処理額	1,160	未認識数理計算上の差異	219	退職給付引当金(+ +)	3,112
退職給付債務の額	5,582																										
年金資産の額	528																										
小計(+)	5,053																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,367																										
未認識数理計算上の差異	443																										
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	339																										
退職給付引当金(+ + +)	3,582																										
退職給付債務の額	5,092																										
年金資産の額	600																										
小計(+)	4,492																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,160																										
未認識数理計算上の差異	219																										
退職給付引当金(+ +)	3,112																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)	3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)
勤務費用(注)1、3	勤務費用(注)2
351	119
利息費用	利息費用
493	72
期待運用収益	期待運用収益
340	0
会計基準変更時差異の費用処理額	会計基準変更時差異の費用処理額
734	132
数理計算上の差異の費用処理額	数理計算上の差異の費用処理額
451	70
過去勤務債務の費用処理額(注)2	過去勤務債務の費用処理額(注)1
348	292
退職給付損失引当金の充当額(注)5	退職給付費用(+ + + + +)
956	103
退職給付費用(+ + + + +)	
386	
子会社再編	
会計基準変更時差異の一括処理額	
875	
数理計算上の差異の一括処理額	
373	
過去勤務債務の一括処理額	
315	
合計	
933	
希望退職	
退職給付債務の減少	
1,757	
給付支払額	
1,904	
小計	
147	
会計基準変更時差異の一括処理額	
712	
数理計算上の差異の一括処理額	
90	
過去勤務債務の一括処理額	
86	
退職給付損失引当金の充当額(注)5	
959	
合計(注)4	
76	
厚生年金基金の解散	
退職給付債務の減少	
15,967	
最低準備金納付額及び納付支払額等	
7,668	
小計	
8,298	
会計基準変更時差異の一括処理額	
5,078	
数理計算上の差異の一括処理額	
3,882	
退職給付損失引当金の充当額(注)5	
662	
合計	
1,395	
退職給付費用及び損失計上額 (+ + +)	
1,395	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 当社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更がおこなわれたことによる費用処理額であります。また、一部の子会社において、適格退職年金制度及び退職一時金制度における給付水準減額の制度変更がおこなわれたことによる費用処理額であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 当社及び一部の連結子会社において行った希望退職に伴う費用及び損失は 合計額以外に、割増退職金653百万円を支払っており、再就職支援費用48百万円も含め、特別損失の従業員特別退職金に計上しております。</p> <p>5 前連結会計年度において計上した退職給付損失引当金3,173百万円は各上記の項目に充当した結果、593百万円を特別利益に戻入しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.2%～2.5%</p> <p>期待運用収益率 0%～4.0%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 当社はポイント基準及び期間定額基準を採用し、連結子会社は期間定額基準を採用しております。</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 5年～13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異 の処理年数 10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差 異の処理年数 15年で処理しておりますが、一部の連結子会社については金額が僅少につき一括償却しております。</p>	<p>(注) 1 当社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更がおこなわれたことによる費用処理額であります。また、一部の子会社において、適格退職年金制度及び退職一時金制度における給付水準減額の制度変更がおこなわれたことによる費用処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.2%</p> <p>期待運用収益率 2.2%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 当社はポイント基準及び期間定額基準を採用し、連結子会社は期間定額基準を採用しております。</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異 の処理年数 13年～14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差 異の処理年数 15年で処理しておりますが、一部の連結子会社については金額が僅少につき一括償却しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
主な原因	金額(百万円)	主な原因	金額(百万円)
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金	95	賞与引当金	95
たな卸資産除却損	191	たな卸資産除却損	22
未払事業税他	29	たな卸資産評価損	94
小計	316	未払事業税他	14
評価性引当額	316	小計	226
繰延税金資産(流動資産)合計		評価性引当額	226
繰延税金資産(投資その他の資産)		繰延税金資産(流動資産)合計	
貸倒引当金	30	繰延税金資産(投資その他の資産)	
退職給付引当金	1,374	貸倒引当金	26
事業再構築引当金	922	退職給付引当金	1,244
税務上の繰越欠損金	2,345	減損損失	288
その他	99	税務上の繰越欠損金	2,954
小計	4,773	その他	215
評価性引当額	4,773	小計	4,728
繰延税金資産(投資その他の資産)合計		評価性引当額	4,728
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金資産(投資その他の資産)合計	
連結子会社時価評価差額	22	繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	833	その他有価証券評価差額金	947
繰延税金負債(固定負債)合計	856	再評価に係る繰延税金負債	240
再評価に係る繰延税金負債	119		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
主な項目	率	主な項目	率
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税等均等割	0.8%	住民税等均等割	4.2%
未実現利益に係る税効果未認識額	1.7%	未実現利益に係る税効果未認識額	12.0%
評価性引当額の減少他	47.0%	評価性引当額の減少他	26.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	計量計測 事業 (百万円)	照明事業 (百万円)	コージェネ 事業 (百万円)	石英事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	32,549	4,354	239		1,122	38,265		38,265
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	0	0	0	0	(0)	
計	32,549	4,354	239		1,122	38,265	(0)	38,265
営業費用	30,917	4,627	207	32	1,134	36,918	(0)	36,918
営業利益又は営業損失()	1,632	272	31	32	12	1,346	(0)	1,346
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	32,314	2,983		21	1,583	36,902	717	37,619
減価償却費	1,346	18	0	28	31	1,425	3	1,428
資本的支出	706	23			25	754	47	802

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 計量計測事業.....都市ガス機器・LPガス機器・水機器

(2) 照明事業.....照明機器

なお、平成17年4月の事業売却に伴い発生が見込まれる損失は事業再構築引当金に計上しております。

(3) コージェネ事業.....平成16年4月の事業売却に伴い、受注済案件等の売上高及び営業費用については、他の事業と区分し表示しております。

(4) 石英事業.....平成16年4月の事業売却に伴い、当連結会計年度において売上高は発生しておりませんが、清算予定会社1社の清算に係る費用があるため、他の事業と区分して表示しております。

(5) その他事業.....光学機器他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は717百万円であり、その主なものは、当社での有形固定資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、「事業再生計画」によるコア事業への事業の選択と集中を行っており、前連結会計年度においてコージェネ事業及び石英事業の事業売却を実施し、当連結会計年度においても照明事業及びその他事業（光学機器）の売却を行っております。その結果として、当連結会計年度より計量計測事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、従来「その他事業」に含めていた新商品については、当連結会計年度より当社の組織変更等により「計量計測事業」に含めることとしております。これによる影響は僅少であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主	(株)産業 再生機 構	東京都 千代田 区	50,507	事業再生の 支援	(被所有) 直接 14.96	2名		資金の借入 (注)1	15,878	短期借入金 長期借入金	1,096
								資金の返済 (注)2	647		10,616
								利息の支払 (注)1	353		
								債務免除 (注)3	3,517		
								増資の引受 (注)4	3,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、有形固定資産11,169百万円及び投資有価証券1,111百万円(他の金融機関等との共同担保含む)を担保に供しております。
- 2 担保提供資産の売却に伴うものであります。
- 3 債務免除については、平成16年1月に公表した事業再生計画に基づいております。
- 4 (株)産業再生機構が当社の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

(2) 役員及び主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	議決権の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)
役員(監査役)	赤坂裕彦	弁護士法人 赤坂法律事務所	東京都千代田区 麹町一丁目8番地	0.01%	法律顧問契約	2
					弁護士・代理人 の受任業務	2

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

法律顧問契約及び弁護士・代理人の受任業務については、一般的な取引条件、価格によるものであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)山武	東京都千代田区	10,522	各種オートメーション等の機器・システムの製造・販売	(被所有) 直接 43.31		連帯保証	当社借入に対する連帯保証 (注)1 上記連帯保証に係る建物・土地の担保提供 (注)2 上記連帯保証に係る投資有価証券等の担保予約 (注)3	17,000 11,023 3,650		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 当社の金融機関からの短期及び長期借入金に対し同社が連帯保証したものであります。
 2 当該連帯保証に対して建物6,436百万円・土地4,587百万円の担保提供を行っております。
 3 当該連帯保証に対して投資有価証券3,229百万円及び連結子会社株式421百万円(連結財務諸表上は消去されております)が担保予約となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	(株)産業再生機構	東京都千代田区	50,507	事業再生の支援	(被所有) 直接 14.96	2名		資金の返済 利息の支払	560 257	短期借入金 長期借入金 未払費用	1,098 10,055 76

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) (株)産業再生機構は当社が発行した第一種優先株式を所有していましたが、平成17年12月20日付けで当該株式を(株)山武にすべて売却しており、その時点をもって主要株主ではなくなっております。なお上表は、議決権の所有割合は売却直前の所有割合を、取引金額は期首から売却日前日までの金額を、残高は売却前日の残高を記載しております。

(2) 役員及び主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	102.64円	1株当たり純資産額	9.85円
1株当たり当期純利益	186.07円	1株当たり当期純利益	27.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	106.63円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.54円

- (注) 1 1株当たり純資産額については、優先株式の発行価額を控除して算定しております。
- 2 当連結会計年度中におきまして、従来(株)産業再生機構、(株)りそな銀行、(株)みずほコーポレート銀行が所有していた第 種及び第 種優先株式は、(株)山武に譲渡されております。そのうち従来(株)産業再生機構所有の第 種優先株式6,000,000株については普通株式に転換されております。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,247	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,247	1,054
普通株式の期中平均株式数(株)	33,579,085	38,781,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数		
第 種優先株式(株)	13,079,214	21,512,804
第 種優先株式(株)	11,937,377	23,809,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		8,500	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,700	1,700	0.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,829	6,800	0.5	平成23年3月
合計	18,529	17,000		

(注) 1 運転資金の効率的かつ機動的な調達および安定化をはかるため、平成18年3月28日に(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャー、(株)りそな銀行をコ・アレンジャーとする参加金融機関9行(アレンジャー、コ・アレンジャー含む)によるシンジケート方式タームローン(融資総額8,500百万円)契約およびコミットメントライン(融資枠8,500百万円)契約を締結しました。

平成18年3月31日に総額17,000百万円の借換え(リファイナンス)および161百万円の返済を実行した結果、従前の借入金は完済しました。これにより、平成16年4月30日に(株)産業再生機構をはじめとする各金融機関等との「債権者間の協定書」は終了しました。

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,700	1,700	1,700	1,700

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,210		1,560
2 受取手形	2		242		1,044
3 売掛金	2		7,144		5,398
4 商品			426		336
5 製品			475		340
6 原材料			1,353		1,162
7 仕掛品			1,460		1,003
8 貯蔵品			34		42
9 前払費用			36		43
10 関係会社短期貸付金			505		
11 未収入金	2		848		571
12 その他			374		202
13 貸倒引当金			27		43
流動資産合計			14,084	35.9	11,662
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		11,716		11,297	
減価償却累計額		6,411	5,304	6,754	4,543
2 構築物		1,236		1,201	
減価償却累計額		773	462	801	400
3 機械及び装置		6,163		5,985	
減価償却累計額		4,711	1,451	4,820	1,165
4 車輛及び運搬具		52		46	
減価償却累計額		47	5	42	3
5 工具器具及び備品		3,329		3,121	
減価償却累計額		2,956	372	2,819	302
6 土地	3		3,332		3,381
7 建設仮勘定			11		11
有形固定資産合計			10,940	27.8	9,808

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		17		14	
2 借地権		128		128	
3 商標権		5		4	
4 実用新案権		0			
5 ソフトウェア		211		173	
6 その他		20		18	
無形固定資産合計		383	1.0	339	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,996		3,229	
2 関係会社株式	1	891		421	
3 関係会社社債		3,355		3,355	
4 出資金		115		110	
5 関係会社出資金		8			
6 長期貸付金				175	
7 関係会社長期貸付金		6,204		4,596	
8 破産更生等債権		205		112	
9 長期前払費用		16		5	
10 その他		315		290	
11 貸倒引当金	4	261		1,388	
投資その他の資産合計		13,847	35.3	10,907	33.3
固定資産合計		25,171	64.1	21,055	64.3
資産合計		39,255	100.0	32,718	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	2,846		2,687	
2 買掛金	2	6,094		4,357	
3 短期借入金	1 7	1,700		10,200	
4 未払金		134		52	
5 未払法人税等		69		41	
6 未払事業所税		16		11	
7 未払消費税等				59	
8 未払費用		567		370	
9 前受金		2		7	
10 預り金		112		88	
11 賞与引当金		127		129	
12 固定資産取得支払手形		196		15	
13 その他		117			
流動負債合計		11,986	30.5	18,021	55.1

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1	長期借入金	16,457		6,800	
2	再評価に係る繰延税金 負債	119		240	
3	繰延税金負債	820		935	
4	退職給付引当金	3,021		2,882	
5	事業再構築引当金	3,794			
6	担保提供損失引当金			226	
7	長期未払金	177		148	
8	関係会社長期未払金	470			
	固定負債合計	24,861	63.4	11,232	34.3
	負債合計	36,847	93.9	29,254	89.4
(資本の部)					
	資本金	3,157	8.0	3,157	9.6
	資本剰余金				
	資本準備金	4,162	10.6	4,162	12.7
	利益剰余金				
1	利益準備金	393		393	
2	当期末処理損失	6,680		5,670	
	利益剰余金合計	6,286	16.0	5,276	16.1
	土地再評価差額金	174	0.4	53	0.2
	その他有価証券評価差額金	1,200	3.1	1,369	4.2
	自己株式	1	0.0	2	0.0
	資本合計	2,407	6.1	3,463	10.6
	負債・資本合計	39,255	100.0	32,718	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		23,296			22,235		
2 商品売上高		8,036			8,489		
3 貯蔵品売上高		45	31,379	100.0	115	30,839	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		440			426		
2 製品期首たな卸高		501			475		
3 当期商品仕入高	2	6,805			6,726		
4 合併による製品受入高		323					
5 当期製品仕入高	2	8,871			4,018		
6 当期製品製造原価		9,115			13,048		
7 貯蔵品売上原価		26			51		
合計		26,085			24,747		
8 他勘定振替高	1	90			105		
9 商品期末たな卸高		426			336		
10 製品期末たな卸高		475	25,092	80.0	340	23,964	77.7
売上総利益			6,286	20.0		6,874	22.3
販売費及び一般管理費	3 9		5,311	16.9		4,911	15.9
営業利益			974	3.1		1,962	6.4
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金		50			51		
3 賃貸料収入	2	415			718		
4 貸付金利息	2	180			176		
5 退職給付引当金戻入額		195			171		
6 雑収入		150	992	3.1	99	1,216	3.9
営業外費用							
1 支払利息		645			554		
2 賃貸固定資産減価償却費		389			588		
3 雑損失		295	1,331	4.2	365	1,509	4.9
経常利益			635	2.0		1,670	5.4

区分	注記 番号	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	63			
2 債務免除益		7,342			
3 退職給付損失引当金戻入 額		593			
4 事業再構築引当金戻入額		936		448	
5 貸倒引当金戻入額		5			
6 投資有価証券売却益			8,942 28.5	363	812 2.6
特別損失					
1 固定資産除売却損	5	458		58	
2 減損損失	6			453	
3 従業員特別退職金		652			
4 投資有価証券売却損		12			
5 担保提供損失引当金 繰入額				226	
6 子会社清算損				1	
7 貸倒引当金繰入額		39			
8 コージェネ事業整理損				7	
9 子会社再編に伴う損失		647			
10 たな卸資産除売却損	2	186		174	
11 たな卸資産評価損				171	
12 事業再構築引当金繰入額	7	1,510		335	
13 和解金・罰金等	8	31	3,539 11.3		1,429 4.6
税引前当期純利益			6,038 19.2		1,053 3.4
法人税、住民税及び 事業税		40		43	
法人税等調整額		368	328 1.1	0	43 0.1
当期純利益			6,366 20.3		1,009 3.3
前期繰越損失			14,813		6,680
土地再評価差額金取崩額			539		0
資本金減少による欠損填 補額			1,417		
合併による抱合株式消却 損			189		
当期末処理損失			6,680		5,670

製造原価明細書

区分	注記 番号	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,163	59.9	8,304	64.8
労務費		776	9.0	734	5.7
経費		2,682	31.1	3,780	29.5
(うち外注加工費)		(1,992)		(3,067)	
(うち減価償却費)		(297)		(285)	
(うち賃借料)		(82)		(106)	
当期総製造費用		8,622	100.0	12,818	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,001		1,460	
合併による仕掛品受入高		1,054			
合計		10,677		14,278	
他勘定振替高	10	101		226	
仕掛品期末たな卸高		1,460		1,003	
当期製品製造原価	11	9,115		13,048	

(脚注)

第82期	第83期
<p>10 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産除却損97百万円、経常研究費2百万円、雑費1百万円であります。</p> <p>11 当期製品製造原価には、経常研究に係る研究開発費用(人件費、減価償却費等)が670百万円含まれております。</p> <p>(原価計算の方法) 当座標準原価による組別工程別総合原価計算を行い期末に実際原価に調整しております。</p>	<p>10 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産除売却損125百万円、たな卸資産評価損97百万円、経常研究費他4百万円であります。</p> <p>11 当期製品製造原価には、経常研究に係る研究開発費用(人件費、減価償却費等)が564百万円含まれております。</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		第82期 (平成17年6月29日)	第83期 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処理損失		6,680	5,670
損失処理額			
次期繰越損失		6,680	5,670

継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

第82期	第83期
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 b 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 生産子会社の吸収合併により受け入れた工場設備は主として定額法、その他の固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 工場設備は主として定額法、その他の固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左</p>

第82期	第83期
<p>(二)事業再構築引当金 (株)産業再生機構に提出した「事業再生計画」の実施により発生が見込まれる損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(二)担保提供損失引当金 資産の担保提供に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定して金利キャップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利キャップ取引についてはヘッジ対象となる負債に関する重要な条件がほぼ同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

第82期	第83期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が453百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第82期	第83期
<p>(1) 流動資産の関係会社短期貸付金につきましては、資産総額の100分の1を超えましたので区分表示することにいたしました。なお、前期の「その他」の関係会社短期貸付金は158百万円であります。</p> <p>(2) 前期まで独立科目で掲記しておりました立替金は、資産総額の100分の1以下となりましたので流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当期の立替金は256百万円であります。</p>	<p>前期まで独立科目で掲記しておりました関係会社短期貸付金は、資産総額の100分の1以下となりましたので流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当期の関係会社短期貸付金は104百万円であります。</p>

追加情報

第82期	第83期
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれだけ少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第82期	第83期																												
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,862 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245</td> </tr> </table> <p>上記資産で工場財団を組成し、長期借入金(1年以内の返済予定を含む)11,424百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">855 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,463</td> </tr> </table> <p>上記資産を長期借入金(1年以内の返済予定を含む)3,784百万円、他社債務345百万円の担保に供しております。</p>	建物	3,862 百万円	構築物	350	機械装置	879	土地	1,135	工具器具及び備品	18	合計	6,245	建物	855 百万円	土地	2,022	投資有価証券	1,585	合計	4,463	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,177</td> </tr> </table> <p>上記資産を親会社である(株)山武の連帯保証に対して担保に供しております。この連帯保証に対応する金融機関からの借入金は長期借入金8,500百万円(1年以内返済予定を含む)、短期借入金8,500百万円の総額17,000百万円であります。</p> <p>なお、上記金額以外に投資有価証券3,229百万円(期末帳簿価額)及び関係会社株式421百万円が担保予約となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">226 百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を他社債務286百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、担保提供損失引当金を計上していません。</p>	建物	4,355 百万円	土地	2,821	合計	7,177	土地	226 百万円
建物	3,862 百万円																												
構築物	350																												
機械装置	879																												
土地	1,135																												
工具器具及び備品	18																												
合計	6,245																												
建物	855 百万円																												
土地	2,022																												
投資有価証券	1,585																												
合計	4,463																												
建物	4,355 百万円																												
土地	2,821																												
合計	7,177																												
土地	226 百万円																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,711</td> </tr> </table>	受取手形	6 百万円	売掛金	2,333	未収入金	685	支払手形	326	買掛金	3,711	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">556 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </table>	売掛金	556 百万円	未収入金	555	支払手形	360	買掛金	2,264										
受取手形	6 百万円																												
売掛金	2,333																												
未収入金	685																												
支払手形	326																												
買掛金	3,711																												
売掛金	556 百万円																												
未収入金	555																												
支払手形	360																												
買掛金	2,264																												
<p>3 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額は156百万円であります。</p>	<p>3 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額は271百万円であります。</p>																												
	<p>4 貸倒引当金のうち、1,235百万円は清算予定である(株)金門管理に対する引当金であり、従来、事業再構築引当金として計上されていたものの取崩額と、貸倒引当金繰入額を相殺しております。</p>																												

第82期			第83期															
5	会社が発行する株式	普通株式 108,000,000株	5	会社が発行する株式	普通株式 108,000,000株													
	第 種優先株式	6,000,000		第 種優先株式	6,000,000													
	第 種優先株式	6,000,000		第 種優先株式	6,000,000													
	発行済株式総数	普通株式 34,218,792株		発行済株式総数	普通株式 60,305,748株													
	第 種優先株式	6,000,000		第 種優先株式	6,000,000													
	第 種優先株式	6,000,000		第 種優先株式	6,000,000													
偶発債務			偶発債務															
連帯保証債務			連帯保証債務															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務者</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (借入金) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">従業員</td> <td>りそな銀行</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>みずほ信託銀行</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>			債務者	保証先	保証金額 (借入金) (百万円)	従業員	りそな銀行	12	みずほ信託銀行	23	小計	35	合計		35	<p>従業員の28百万円の借入に対し連帯保証しております。</p>		
債務者	保証先	保証金額 (借入金) (百万円)																
従業員	りそな銀行	12																
	みずほ信託銀行	23																
	小計	35																
合計		35																
	受取手形割引高	1,445百万円		受取手形割引高	999百万円													
6	自己株式の保有数		6	自己株式の保有数														
	普通株式	9,534 株		普通株式	12,404 株													
			7	当社は取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次の通りであります。														
				コミットメントラインの総額	8,500百万円													
				借入残高	8,500百万円													
(資本の欠損)			(資本の欠損)															
資本の欠損は、6,681百万円であります。			資本の欠損は、5,672百万円であります。															
(配当制限)			(配当制限)															
有価証券の時価評価により、純資産額が1,200百万円増加しております。			有価証券の時価評価により、純資産額が1,369百万円増加しております。															
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。															
土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。			土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。															

第82期

第83期

6 当事業年度において、以下の資産について減損処理を行っております。

減損損失計上額

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮城県 黒川郡 大衡村	賃貸資産	建物	370
		構築物	20
		土地	8
		備品他	0
		小計	399
三重県 津市	遊休資産	土地	53
		小計	53
減損損失計上額			453

事業再構築引当金取崩額

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県 郡山市	遊休資産	土地	324
		小計	324
福島県 大沼郡 金山町	遊休資産	土地	22
		小計	22
減損損失計上額			346
事業再構築引当金 取崩額			346

事業に供している資産については管理会計上の区分を基に事業部単位に、また、遊休資産及び賃貸資産は、個々の物件単位毎にグループ化を行い減損について判定を行っております。

遊休資産及び建物、土地等の市場価格が著しい下落の状態にある賃貸資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、宮城県黒川郡大衡村及び三重県津市の減少額を減損損失453百万円として特別損失に計上し、福島県郡山市、福島県大沼郡金山町の減少額は前事業年度末において計上済の事業再構築引当金を346百万円取崩し、相殺しております。

なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

- 7 事業再構築引当金繰入額の内訳
子会社の再編に係るもの 1,510百万円
- 8 水道メーターの入札に関して提起されていた訴訟の和解等にかかるものであります。

- 7 事業再構築引当金繰入額の内訳
子会社の再編に係るもの 335百万円

- 9 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、174百万円であります。

(リース取引関係)

第82期				第83期																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他(機械 装置及び車輛 運搬具)	ソフト ウェア	合計																					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																				
取得価額 相当額	359	33	392	823	302	158	1,283																					
減価償却 累計額相当 額	220	13	233	351	29	9	390																					
期末残高 相当額	138	20	159	471	272	148	892																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	65百万円	1年超	93	合計	159	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>892</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	302百万円	1年超	590	合計	892	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	172
1年以内	65百万円																											
1年超	93																											
合計	159																											
支払リース料	86百万円																											
減価償却費相当額	86																											
1年以内	302百万円																											
1年超	590																											
合計	892																											
支払リース料	172百万円																											
減価償却費相当額	172																											

(有価証券関係)

第82期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第83期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第82期		第83期	
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
主な原因	金額(百万円)	主な原因	金額(百万円)
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金	51	賞与引当金	52
たな卸資産除却損	75	たな卸資産除却損	22
未払事業税他	22	たな卸資産評価損	69
小計	150	未払事業税他	13
評価性引当額	150	小計	157
繰延税金資産(流動資産)合計		評価性引当額	157
繰延税金資産(投資その他の資産)		繰延税金資産(流動資産)合計	
貸倒引当金	30	繰延税金資産(投資その他の資産)	
退職給付引当金	1,211	貸倒引当金	531
事業再構築引当金	1,540	退職給付引当金	1,169
関係会社株式評価損	1,253	減損損失	288
税務上の繰越欠損金	924	関係会社株式評価損	852
その他	96	子会社整理損失	591
小計	5,056	担保提供損失引当金	91
評価性引当額	5,056	税務上の繰越欠損金	911
繰延税金資産(投資その他の資産)合計		その他	101
繰延税金負債(固定負債)		小計	4,538
その他有価証券評価差額金	820	評価性引当額	4,538
再評価に係る繰延税金負債	119	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	
		繰延税金負債(固定負債)	
		その他有価証券評価差額金	935
		再評価に係る繰延税金負債	240
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
主な項目	率	主な項目	率
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税等均等割	0.7%	住民税等均等割	4.1%
評価性引当額の減少	47.4%	評価性引当額の減少他	43.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%

(1株当たり情報)

第82期		第83期	
1株当たり純資産額	105.02円	1株当たり純資産額	7.69円
1株当たり当期純利益	189.59円	1株当たり当期純利益	26.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.65円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.01円

- (注) 1 1株当たり純資産額については、優先株式の発行価額を控除して算定しております。
- 2 当事業年度中におきまして、従来(株)産業再生機構、(株)りそな銀行、(株)みずほコーポレート銀行が所有していた第 種及び第 種優先株式は、(株)山武に譲渡されております。そのうち従来(株)産業再生機構所有の第 種優先株式6,000,000株については普通株式に転換されております。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,366	1,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,366	1,009
普通株式の期中平均株式数(株)	33,579,178	38,781,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数		
第 種優先株式(株)	13,079,214	21,512,804
第 種優先株式(株)	11,937,377	23,809,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東京瓦斯株式会社	1,147,875	591
西部瓦斯株式会社	1,530,752	422
静岡瓦斯株式会社	490,500	398
株式会社ミツウロコ	478,391	389
京葉瓦斯株式会社	517,708	326
昭和電器株式会社	76,490	215
広島ガス株式会社	380,053	175
日本瓦斯株式会社	140,667	146
北海道瓦斯株式会社	420,500	140
大阪瓦斯株式会社	245,196	104
そしあす証券株式会社	91,169	31
その他59銘柄	1,043,994	286
その他有価証券計	6,563,295	3,229
投資有価証券計	6,563,295	3,229
計	6,563,295	3,229

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,716	27	445 (370)	11,297	6,754	366	4,543
構築物	1,236	3	38 (20)	1,201	801	40	400
機械及び装置	6,163	36	214	5,985	4,820	298	1,165
車輛及び運搬具	52		5	46	42	1	3
工具器具及び備品	3,329	111	318 (0)	3,121	2,819	164	302
土地	3,332	591	542 (408)	3,381			3,381
建設仮勘定	11	400	400	11			11
有形固定資産計	25,841	1,171	1,966 (799)	25,046	15,237	871	9,808
無形固定資産							
特許権	37	2	3	35	20	4	14
借地権	128			128			128
商標権	12	0	1	11	7	1	4
実用新案権	0		0			0	
ソフトウェア	403	39	75	367	194	78	173
その他	29		0 (0)	28	9	0	18
無形固定資産計	612	43	81 (0)	571	232	85	339
投資その他の資産							
長期前払費用	16		11	5			5
投資その他の資産計	16		11	5			5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の括弧内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

増減区分	資産の種類	内容	金額(百万円)
当期増加額	土地	旧郡山工場の土壌改良費用等	432
		関係会社双葉精器(株)より譲受けた土地	137
当期減少額	建物	減損損失(仙台工場)	370
		旧郡山工場の取壊しによる除却	50
	土地	減損損失(旧郡山工場)	324
		減損損失(旧中部工場)	53
		旧中部工場の土地の売却	113

3 当期償却額内訳表

資産の種類	販売費及び 一般管理費(百万円)	製造経費 (百万円)	営業外費用 (百万円)	計 (百万円)
有形固定資産	64	224	581	871
無形固定資産	17	61	6	85
計	81	285	588	956

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,157			3,157
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(34,218,792)	(26,086,956)	()	(60,305,748)
	普通株式 (百万円)	157	1,500		1,657
	第 種優先株式 (株)	(6,000,000)	()	(6,000,000)	()
	第 種優先株式 (百万円)	1,500		1,500	
	第 種優先株式 (株)	(6,000,000)	()	()	(6,000,000)
	第 種優先株式 (百万円)	1,500			1,500
	計 (株)	(46,218,792)	(26,086,956)	(6,000,000)	(66,305,748)
	計 (百万円)	3,157	1,500	1,500	3,157
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	3,420			3,420
	合併差益 (百万円)	741			741
	計 (百万円)	4,162			4,162
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	393			393
	計 (百万円)	393			393

- (注) 1 普通株式の当期増加額及び第 種優先株式の当期減少額1,500百万円は、平成17年12月20日付けにて、(株)産業再生機構が所有している第 種優先株式(6,000,000株)を(株)山武に売却し、その後平成18年1月26日に普通株式(26,086,956株)に転換されたことによるものであります。
- 2 当期末における自己株式は12,404株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	288	1,431	97	191	1,431
賞与引当金	127	129	127		129
事業再構築引当金	3,794	335	2,446	1,684	
担保提供損失引当金		226			226

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理によるものであります。
- 2 事業再構築引当金の当期減少額(その他)は、「事業再生計画」の完了に伴う戻入額448百万円及び貸倒引当金への振替額1,235百万円であります。
- 3 担保提供損失引当金の当期増加額は、担保提供に伴い発生する損失に備えるため計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44
預金の種類	
当座預金	1,475
普通預金	38
別段預金	2
預金計	1,516
計	1,560

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊丹産業(株)	106
日比谷通商(株)	61
リコーエレメックス(株)	47
(株)九電工	42
(株)西部ガスエネルギー	33
その他	752
計	1,044

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	191
5月	14
6月	302
7月	472
8月	61
9月以降	2
計	1,044

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京瓦斯(株)	426
白河精機(株)	421
大阪瓦斯(株)	263
北海道瓦斯(株)	183
(株)金門光波	155
その他	3,947
計	5,398

(注) 上記には、原材料の有償支給代を含んでおります。

(ロ)売掛金回収状況

区分	金額(百万円)
前期末残高 A	7,144
当期中発生高 B	32,381
当期中回収高 C	34,127
当期末残高 D	5,398
売掛金の滞留 期間 $D \div \frac{B}{12}$	2.1ヶ月
売掛金回収率 $\frac{C}{A+B}$	86.3%

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(百万円)
LPガス機器	323
水機器他	13
計	336

ホ 製品

品目	金額(百万円)
都市ガス機器	202
水機器他	137
計	340

へ 原材料

品目	金額(百万円)
都市ガス機器	454
水機器	707
その他	0
計	1,162

ト 仕掛品

品目	金額(百万円)
ガス機器	596
水機器	404
その他	1
計	1,003

チ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	36
廃品メーター等	5
計	42

固定資産

イ 関係会社社債

関係会社名	金額(百万円)
和歌山精器(株)	2,577
(株)青森製作所	778
計	3,355

□ 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
白河精機(株)	3,164
(株)金門管理	1,430
(株)金山製作所	0
双葉精器(株)	0
計	4,596

流動負債

イ 支払手形(固定資産取得支払手形含む)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
白河精機(株)	322
昭和電器(株)	226
中村商事(株)	209
ニッコーシ(株)	135
アイシン精機(株)	88
その他	1,720
計	2,703

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	704
5月	705
6月	515
7月	778
計	2,703

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
白河精機(株)	1,086
和歌山精器(株)	672
松下電器産業(株)	209
(株)創和エンジニアリング	175
(株)東京理化工業所	173
その他	2,039
計	4,357

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,200
(株)りそな銀行	2,300
(株)三井住友銀行	1,000
(株)横浜銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
計	8,500
一年以内返済予定の長期借入金	1,700
合計	10,200

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,700
(株)りそな銀行	2,700
(株)佐賀銀行	750
みずほ信託銀行(株)	750
(株)三菱東京UFJ銀行	200
その他	400
計	8,500
一年以内返済予定の長期借入金	1,700
合計	6,800

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,169
未認識数理計算上の差異の未処理額	219
会計基準変更時差異の未処理額	1,067
計	2,882

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス (http://www.kimmon.co.jp/corporate/koukoku/index.html)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、「企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) e」に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年12月20日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年1月26日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社金門製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金門製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金門製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社金門製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 マ リ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岩 淵 信 夫
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	坂 田 純 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金門製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金門製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社金門製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金門製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金門製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社金門製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 マ リ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岩 淵 信 夫
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	坂 田 純 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金門製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金門製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。